

令和 6 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監 査 報 告 第 4 号

令和 7 年 8 月 1 2 日

御 所 市 長 山 田 秀 士 様

御 所 市 監 査 委 員

和 田 正 吾

生 川 真 也

令和 6 年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度御所市
一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定
により審査に付された令和 6 年度基金運用状況を審査した結果について、次の
とおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	2
《1. 概要》	2
《2. 一般会計》	7
(1) 総 括	7
(2) 歳入について	8
第1款 市 税	12
第2款 地方譲与税	15
第3款 利子割交付金	16
第4款 配当割交付金	16
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16
第6款 法人事業税交付金	17
第7款 地方消費税交付金	17
第8款 ゴルフ場利用税交付金	18
第9款 自動車税環境性能割交付金	18
第10款 地方特例交付金	18
第11款 地方交付税	19
第12款 交通安全対策特別交付金	20
第13款 分担金及び負担金	20
第14款 使用料及び手数料	21
第15款 国庫支出金	24
第16款 県支出金	25
第17款 財産収入	25
第18款 寄 附 金	26
第19款 繰 入 金	26
第20款 諸 収 入	27
第21款 市 債	29
第22款 繰 越 金	30

(3) 歳出について	-----	3 1
第 1 款 議 会 費	-----	3 2
第 2 款 総 務 費	-----	3 3
第 3 款 民 生 費	-----	3 6
第 4 款 衛 生 費	-----	3 9
第 5 款 農 林 業 費	-----	4 1
第 6 款 商 工 費	-----	4 3
第 7 款 土 木 費	-----	4 4
第 8 款 消 防 費	-----	4 7
第 9 款 教 育 費	-----	4 9
第 10 款 災害復旧費	-----	5 3
第 11 款 公 債 費	-----	5 4
第 12 款 予 備 費	-----	5 5
《 3. 特別会計 》	-----	5 7
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	5 7
(2) 学 校 給 食 費 特 別 会 計	-----	6 7
(3) 介護保険事業特別会計	-----	7 1
(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	7 9
《 4. 実質収支に関する調書 》	-----	8 5
《 5. 財産に関する調書 》	-----	8 7
《 6. 基金運用状況 》	-----	9 0
《 7. むすび 》	-----	9 1

各会計決算審査参考資料 (資料 1～14) -----	9 4 ～ 1 0 8
---------------------------------	-------------

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したので、令和元年度以前の特別会計の数値については、下水道事業会計の数値を除いた額とした。

令和 6 年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見書

第 1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

令和 6 年度 御所市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 御所市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 御所市学校給食費特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 御所市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 御所市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和 6 年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度 御所市各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度 御所市財産に関する調書

3. 基金運用状況

(1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金

(2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第 2. 審査期間

令和 7 年 6 月 2 6 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

第 3. 審査方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項により市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等を確認し、あわせて必要に応じて関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《 1. 概要 》

令和6年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	24,122,789,250 円		
（一般会計	16,749,151,665 円	特別会計	7,373,637,585 円）
歳出決算総額	23,661,831,455 円		
（一般会計	16,365,907,440 円	特別会計	7,295,924,015 円）
差 引 額	460,957,795 円		
（一般会計	383,244,225 円	特別会計	77,713,570 円）

各 会 計 決 算 総 括 表

（単位：円）

区 分 会 計 別		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計		19,200,509,000	16,749,151,665	16,365,907,440	383,244,225
特 別 会 計		7,980,173,000	7,373,637,585	7,295,924,015	77,713,570
内 訳	国民健康保険事業	3,306,796,000	2,946,902,653	2,870,726,137	76,176,516
	学 校 給 食 費	76,900,000	69,938,343	72,994,289	△ 3,055,946
	介 護 保 険 事 業	3,989,205,000	3,782,420,735	3,778,090,735	4,330,000
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	607,272,000	574,375,854	574,112,854	263,000
合 計		27,180,682,000	24,122,789,250	23,661,831,455	460,957,795

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		令和6年度	令和5年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一 般 会 計	16,749,151,665	19,556,695,645	△ 2,807,543,980	△ 14.4
	特 別 会 計	7,373,637,585	7,648,249,185	△ 274,611,600	△ 3.6
	計	24,122,789,250	27,204,944,830	△ 3,082,155,580	△ 11.3
歳出	一 般 会 計	16,365,907,440	18,776,821,835	△ 2,410,914,395	△ 12.8
	特 別 会 計	7,295,924,015	7,510,103,901	△ 214,179,886	△ 2.9
	計	23,661,831,455	26,286,925,736	△ 2,625,094,281	△ 10.0

※令和5年度特別会計決算額は、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計を除く

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計		事 業 会 計	
歳入	総 額	16,749,151,665	7,373,637,585		1,313,841,142	
	重 複 計 算 控 除 額	3,100,612	国民健康保険 事業特別会計	341,025,401	水道事業会計	110,369,319
			学校給食費 特別会計	12,894,360	下水道事業会計	276,570,000
			介護保険事業 特別会計	579,058,200		
			後期高齢者医療 保険事業特別会計	169,744,768		
			計	1,102,722,729	計	386,939,319
	純歳入額	16,746,051,053	6,270,914,856		926,901,823	
歳出	総 額	16,365,907,440	7,295,924,015		1,398,361,668	
	重 複 計 算 控 除 額	1,489,662,048			水道事業会計	3,100,612
					下水道事業会計	0
			計	0	計	3,100,612
	純歳出額	14,876,245,392	7,295,924,015		1,395,261,056	
差引	総 計 額	383,244,225	77,713,570		△ 84,520,526	
	純 計 額	1,869,805,661	△ 1,025,009,159		△ 468,359,233	

※本表は一般会計と他会計との繰入金、繰出金を単純整理したもの（事業会計は税抜額）

各財政指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.380	0.382	0.390	0.398
経常収支比率 (%)	99.6	98.8	99.2	94.2

財政力指数（3ヶ年平均）は 0.380で、前年度に比べ 0.002低下しており、全国平均 0.62と比べても低い状況である。

経常収支比率は 99.6%で、前年度に比べ 0.8%上昇して悪化している。この要因は、義務的経費のうち、人件費の増加によるものである。

なお、前年度に引き続き経常収支比率は 100%未満となっているので、経常的な一般財源の収入で経常的支出をまかなえている状態といえるが、依然として市税等の自主財源は乏しく財政が硬直している状況である。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたもの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							
			既収入 特定財源	未収入特定財源						一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	分担金及び負担金	繰入金	諸収入	
一般会計	旧和光ビル除却工事	43,649	0	0	0	43,600	0	0	0	49
	御所駅周辺整備事業	21,259	0	0	0	10,500	0	0	0	10,759
	ふるさと創生基金活用事業	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	コミュニティバス購入事業	7,349	0	0	0	7,300	0	0	0	49
	複合施設整備事業	3,370	0	0	0	0	0	0	0	3,370
	防犯カメラ設置工事	825	0	0	0	0	0	0	0	825
	住民税非課税世帯支給付金	61,304	0	61,304	0	0	0	0	0	0
	農業振興地域整備計画改定事業	3,151	0	0	0	0	0	0	0	3,151
	ため池耐震・豪雨調査事業	30,000	0	0	28,000	0	0	0	0	2,000
	美しい森林づくり基盤整備補助金事業	4,645	0	4,645	0	0	0	0	0	0
	道路維持事業（道路舗装工事）	20,000	0	8,812	0	11,100	0	0	0	88
	北十三柳原線他整備事業（文化財調査）	21,191	0	11,125	0	10,000	0	0	0	66
	北十三柳原線他整備事業（道路改良工事）	64,116	0	17,813	0	46,300	0	0	0	3
	街なみ環境整備事業（道路美装化工事）	120,000	0	54,132	0	65,800	0	0	0	68
	公園改修事業	40,200	0	4,455	0	35,700	0	0	0	45
	出屋敷周遊公園整備事業（造成整備工事）	12,710	0	3,630	0	9,000	0	0	0	80
	避難所トイレ環境改善事業	3,433	0	1,716	0	0	0	0	0	1,717
	防災行政無線整備工事	383,752	0	0	0	383,700	0	0	0	52
	防災行政無線整備工事監理委託	2,143	0	0	0	2,100	0	0	0	43
	防災交流館駐車場整備工事	82,764	0	0	0	82,700	0	0	0	64
	セキュリティポリシー策定事業	553	0	184	0	0	0	0	0	369
	ゼロトラスト環境構築事業（小学校）	32,276	0	5,437	0	0	0	0	0	26,839
	大正小学校給水設備他改修工事	40,051	0	0	0	40,000	0	0	0	51

ゼロトラスト環境 構築事業（中学校）	13,833	0	2,330	0	0	0	0	0	11,503
健康増進スポーツ 施設建設事業	15,136	0	0	0	0	0	0	15,136	0
合 計	1,029,710	0	175,583	28,000	747,800	0	0	15,136	63,191

《 2. 一 般 会 計 》

(1) 総 括

令和6年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	16,749,151,665 円
歳 出 決 算 額	16,365,907,440 円
差 引 額	383,244,225 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 383,244,225円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額 63,191,000円を差し引いた実質収支額は 320,053,225円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 399,860,585円の赤字となったが、当年度に積み立てた財政調整基金 1,791,394円と地方財政法第7条による繰上償還金 359,957,000円と任意分 328,578,000円を加え、財政調整基金の取崩し額 191,021,000円を除いた実質単年度収支額は 99,444,809円の黒字となった。

最 近 4 ヶ 年 の 一 般 会 計 収 支 状 況 表

（単位：円）

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	16,749,151,665	19,556,695,645	19,260,359,733	17,364,266,590
歳 出 総 額	16,365,907,440	18,776,821,835	18,383,273,699	16,206,247,375
歳 入 歳 出 差 引 額	383,244,225	779,873,810	877,086,034	1,158,019,215
翌 年 度 へ の 繰 越 額	63,191,000	59,960,000	45,480,000	5,638,000
実 質 収 支 額	320,053,225	719,913,810	831,606,034	1,152,381,215
単 年 度 収 支 額	△ 399,860,585	△ 111,692,224	△ 320,775,181	806,348,295
財 政 調 整 基 金 積 立 金	※ 1,791,394	※ 526,846	※ 280,149,272	※ 175,261,795
繰 上 償 還 金	688,535,000	947,267,246	296,429,000	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	191,021,000	196,484,349	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	99,444,809	639,617,519	255,803,091	981,610,090

※繰替運用利息を除く（令和6年度は 448,796円）

(2) 歳入について（資料１～３参照）

令和６年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	19,200,509,000 円
調 定 額	17,173,293,585 円
決 算 額	16,749,151,665 円

決算額は 16,749,151,665円で、予算現額 19,200,509,000円に対する収入率は 87.2%、調定額 17,173,293,585円に対する収入率は 97.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,807,543,980円(14.4%)の減少となっている。

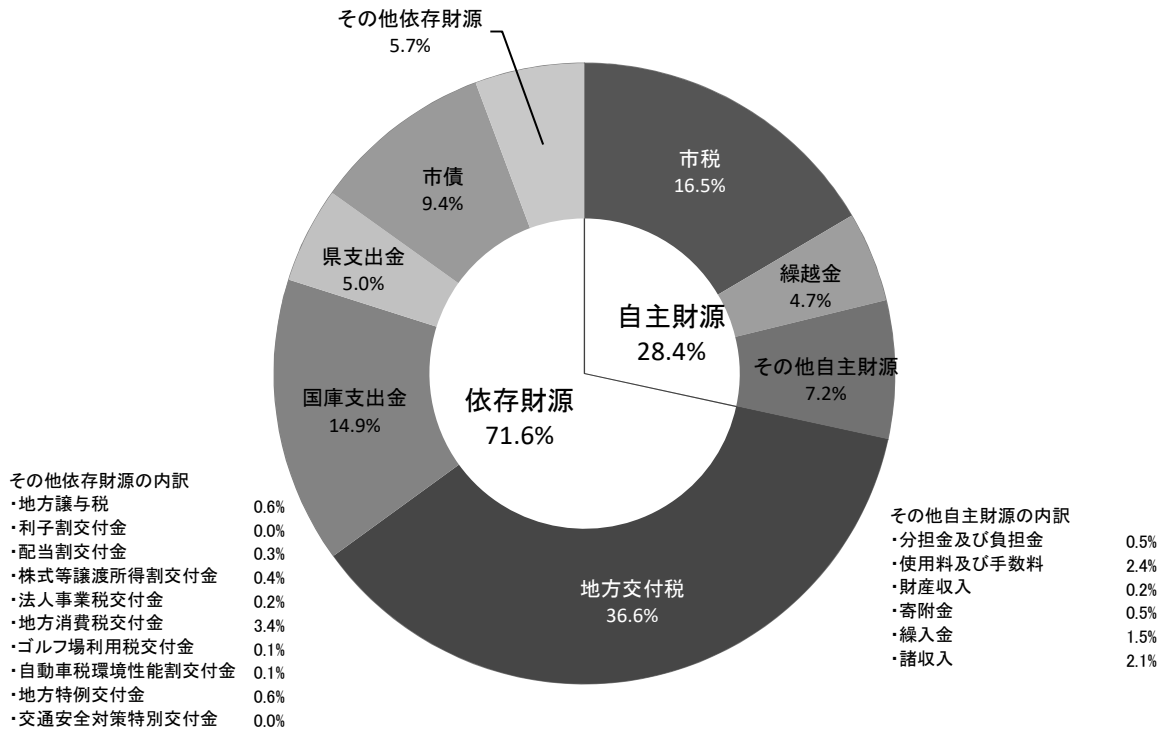
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳 入 款 別 一 覧 表

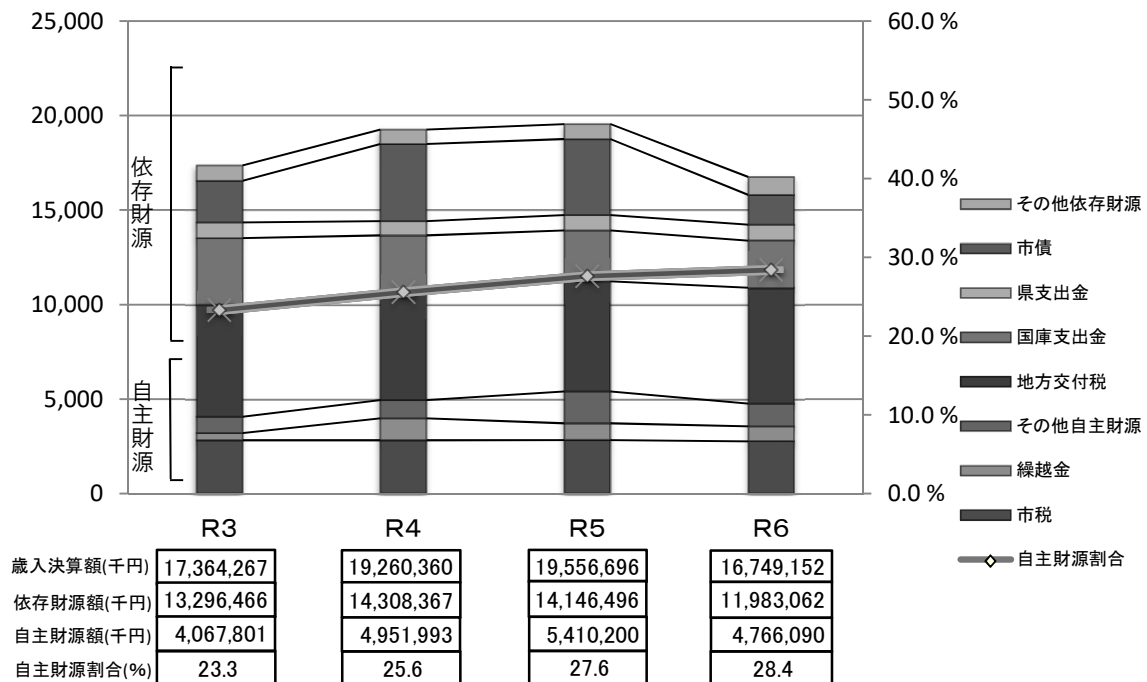
(単位：円、％)

区 分 款 別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対 する収入割合	調定額に対 する収入割合
				(C/A)	(C/B)
1. 市 税	2,731,619,000	2,865,982,707	2,770,380,580	101.4	96.7
2. 地 方 譲 与 税	108,014,000	104,070,000	104,070,000	96.3	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,196,000	1,535,000	1,535,000	128.3	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	30,713,000	45,063,000	45,063,000	146.7	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,577,000	59,088,000	59,088,000	181.4	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,607,000	39,643,000	39,643,000	129.5	100.0
7. 地方消費税交付金	517,586,000	568,151,000	568,151,000	109.8	100.0
8. ゴルフ場利用税交付金	11,844,000	14,248,955	14,248,955	120.3	100.0
9. 自動車税環境性能割交付金	15,441,000	15,934,000	15,934,000	103.2	100.0
10. 地方特例交付金	86,960,000	95,629,000	95,629,000	110.0	100.0
11. 地 方 交 付 税	5,887,480,000	6,131,670,000	6,131,670,000	104.1	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,156,000	2,156,000	53.9	100.0
13. 分担金及び負担金	134,059,000	91,638,439	91,638,439	68.4	100.0
14. 使用料及び手数料	406,068,000	457,700,122	401,615,502	98.9	87.7
15. 国 庫 支 出 金	2,966,649,000	2,490,504,817	2,490,504,817	84.0	100.0
16. 県 支 出 金	903,113,000	844,868,933	844,868,933	93.6	100.0
17. 財 産 収 入	41,045,000	41,345,379	41,345,379	100.7	100.0
18. 寄 附 金	95,025,000	82,816,893	82,816,893	87.2	100.0
19. 繰 入 金	1,463,337,000	247,525,646	247,525,646	16.9	100.0
20. 諸 収 入	329,509,000	623,348,884	350,893,711	106.5	56.3
21. 市 債	2,833,800,000	1,570,500,000	1,570,500,000	55.4	100.0
22. 繰 越 金	569,867,000	779,873,810	779,873,810	136.9	100.0
合 計	19,200,509,000	17,173,293,585	16,749,151,665	87.2	97.5

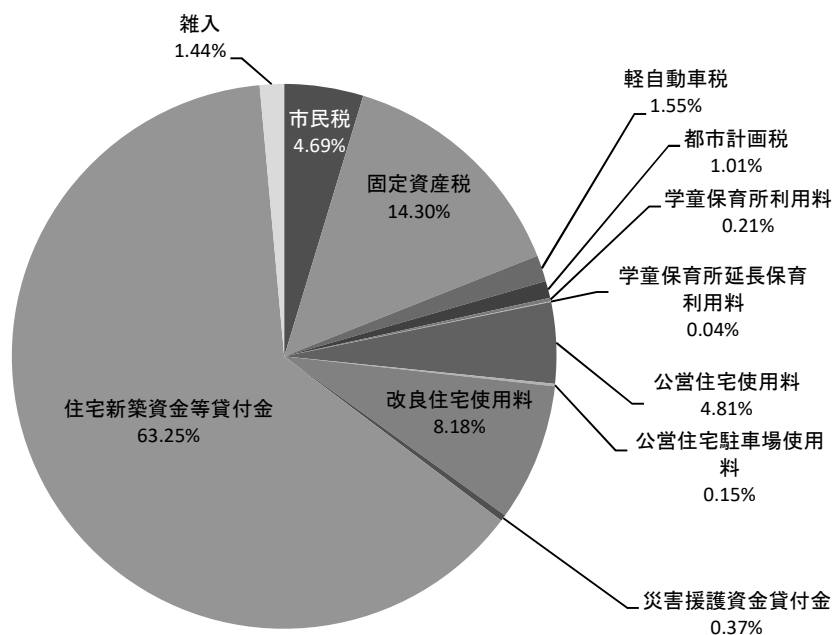
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済額構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,731,619,000	2,865,982,707	2,770,380,580	5,360,805	90,241,322	38,761,580

税 目 別 収 入 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	1,099,145,579	98.1	1,155,683,432	97.5	△ 56,537,853	△ 4.9
固 定 資 産 税	1,286,196,197	95.3	1,294,206,484	94.2	△ 8,010,287	△ 0.6
軽 自 動 車 税	100,603,404	93.5	95,878,348	91.5	4,725,056	4.9
市 た ば こ 税	195,686,008	100.0	202,339,877	100.0	△ 6,653,869	△ 3.3
都 市 計 画 税	88,749,392	95.2	89,448,796	94.2	△ 699,404	△ 0.8
合 計	2,770,380,580	96.7	2,837,556,937	95.8	△ 67,176,357	△ 2.4

*収入率は各年度の調定額で除したもの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収入済額	調定額に対する収入率	
			令和6年度	令和5年度
現 年 度 分	2,752,869,307	2,734,861,075	99.3	99.1
滞 納 繰 越 分	113,113,400	35,519,505	31.4	27.6
合 計	2,865,982,707	2,770,380,580	96.7	95.8

収入済額は前年度に比べると 67,176,357円(2.4％)の減少となっている。現年度分で 65,026,247円(2.3％)減少し、滞納繰越分で 2,150,110円(5.7％)減少している。

調定額は前年度に比べると 95,975,155円(3.2%)の減少となっている。現年度分で 72,777,960円(2.6%)減少し、滞納繰越分で 23,197,195円(17.0%)減少している。

収入率は予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 96.7%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.9%増加し、現年度分で 0.3%、滞納繰越分で 3.8%それぞれ増加している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現 年 度 分	17,729,516	0.6	24,640,586	0.9	27,519,658	1.0
滞 納 繰 越 分	72,511,806	64.1	88,926,263	65.2	108,956,074	71.2
合 計	90,241,322	3.1	113,566,849	3.8	136,475,732	4.6

収入未済額は前年度に比べると 23,325,527円(20.5%)の減少となっている。現年度分で 6,911,070円(28.0%)、滞納繰越分で 16,414,457円(18.5%)それぞれ減少している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	155	0	313	62	530
人 数	59	0	97	55	211
金 額	1,608,831	0	3,203,074	548,900	5,360,805

不納欠損額は前年度に比べると 5,473,271円(50.5%)の減少となっている。なお、件数で 147件、人数で 57人それぞれ減少している。

滞 納 処 分 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容			市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計
差 押	不動産	件数	1	0	2	1	4
		金額	228,714	0	223,700	10,800	463,214
	預貯金	件数	47	1	22	36	106
		金額	6,176,455	466,180	4,499,900	925,709	12,068,244
	保 険	件数	12	1	5	8	26
		金額	2,495,603	542,660	2,859,161	269,900	6,167,324
	給 与	件数	7	0	0	0	7
		金額	798,620	0	0	0	798,620
	年 金	件数	0	0	2	0	2
		金額	0	0	1,032,600	0	1,032,600
	その他	件数	18	0	12	8	38
		金額	3,429,231	0	4,934,743	116,360	8,480,334
	合 計	件数	85	2	43	53	183
		金額	13,128,623	1,008,840	13,550,104	1,322,769	29,010,336
執行停止	即 時	件数	15	0	49	1	65
		税額	633,906	0	1,765,400	13,200	2,412,506
	無財産	件数	18	0	16	20	54
		税額	1,088,283	0	3,732,282	414,400	5,234,965
	生活困窮	件数	7	0	5	17	29
		税額	305,840	0	200,800	387,400	894,040
	所在不明	件数	1	0	1	1	3
		税額	182,600	0	21,700	44,554	248,854
	合 計	件数	41	0	71	39	151
		税額	2,210,629	0	5,720,182	859,554	8,790,365

※ 差押の件数 = 差押調書件数、執行停止の件数 = 人数

※ 市民税、法人市民税の金額には県民税相当額を含む

差 押 換 価 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容			市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計
換 価	不動産	金額	0	0	0	0	0
	預貯金	金額	2,048,331	0	1,195,306	459,834	3,703,471
	保 険	金額	793,080	0	90,062	53,753	936,895
	給 与	金額	484,558	0	0	30,640	515,198
	年 金	金額	203,431	0	1,006,773	7,200	1,217,404
	その他	金額	377,568	0	85,160	0	462,728
	合 計	金額	3,906,968	0	2,377,301	551,427	6,835,696

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟件数はなかった。

また、差押の換価は6,835,696円であり、前年度に比べると、1,462,029円(17.6%)減少している。換価の内訳は預貯金3,703,471円、給料515,198円、年金1,217,404円、保険936,895円、その他462,728円である。県から専門職員が派遣されており、また国税0Bを直接雇用しており、本年度の収納率は現年度で県内12市中6位(前年度10位)、滞納繰越分で4位(前年度8位)となっている。また、収納率の前年度増減率では県内12市中1位となっており、効果が表れている。

市税は、歳入全体の16.5%、自主財源の58.1%を占める重要な財源であるので、税負担の公平性を踏まえ個々の滞納事案を把握し滞納整理の推進を図るために、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質な滞納者には差押等の滞納処分が行われ、滞納を許さない取り組みが実施されている。当年度の市税徴収においては、徴収率は0.7%上昇しており、収入未済額も減少していることから、徴収に一定の成果が表れている。

引き続き、組織一丸となって徴収率の向上と収入未済額の縮減に取り組んでもらいたい。

また、不納欠損においては慎重かつ厳正な処理に努めてもらいたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
108,014,000	104,070,000	104,070,000	0	△ 3,944,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税である。

収入済額は前年度に比べると3,106,000円(3.1%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	22,008,000 円
自動車重量譲与税	67,355,000 円
森林環境譲与税	14,707,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1,196,000	1,535,000	1,535,000	0	339,000

県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 393,000円(34.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
30,713,000	45,063,000	45,063,000	0	14,350,000

これは県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 12,895,000円(40.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
32,577,000	59,088,000	59,088,000	0	26,511,000

これは県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 23,808,000円(67.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
30,607,000	39,643,000	39,643,000	0	9,036,000

これは地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う税收の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村の従業員数に応じて交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 5,586,000円(16.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
517,586,000	568,151,000	568,151,000	0	50,565,000

これは県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、直近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 20,598,000円(3.8%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
11,844,000	14,248,955	14,248,955	0	2,404,955

県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を、ゴルフ場所在市町村に対して
地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,606,220円(12.7%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
15,441,000	15,934,000	15,934,000	0	493,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、
交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 58,000円(0.4%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
86,960,000	95,629,000	95,629,000	0	8,669,000

平成１１年度からの恒久的減税の実施に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額等の算定根拠等により交付される。

収入済額は前年度に比べると 82,958,000円(654.7%)大幅に増加している。

これは、主に個人住民税減収補填特例交付金の増加によるものである。

地方特例交付金の内訳は次のとおりである。

個人住民税減収補填特例交付金	90,848,000 円
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,781,000 円

第１１款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
5,887,480,000	6,131,670,000	6,131,670,000	0	244,190,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 312,194,000円(5.4%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普 通 交 付 税	4,637,480,000 円
特 別 交 付 税	1,494,190,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、36.6%であり、最近３ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	前年対比	金 額	前年対比	金 額	前年対比
普通交付税	4,637,480,000	106.7	4,345,059,000	101.3	4,290,080,000	96.5
特別交付税	1,494,190,000	101.3	1,474,417,000	101.4	1,454,445,000	100.1
合 計	6,131,670,000	105.4	5,819,476,000	101.3	5,744,525,000	97.4

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
4,000,000	2,156,000	2,156,000	0	△ 1,844,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 52,000円(2.4%)減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
134,059,000	91,638,439	91,638,439	0	0	△ 42,420,561

収入済額は前年度に比べると 22,909,026円(33.3%)増加している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民 生 費 負 担 金	26,197,870 円
衛 生 費 負 担 金	18,620 円
教 育 費 負 担 金	65,421,949 円

収入未済額は保育所入所者負担金であり、前年度に比べると 50,600円（皆減）減少している。なお、当年度の保育料収入未済額はなかった。

第 1 4 款 使用料及び手数料

（単位：円）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
406,068,000	457,700,122	401,615,502	56,084,620	△ 4,452,498

収入済額は前年度に比べると 12,233,367円(3.1%)増加している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使 用 料	308,634,443 円
手 数 料	92,981,059 円

前年度に比べると使用料で 10,112,514円(3.4%)、手数料で 2,120,853円(2.3%)それぞれ増加している。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・％)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学 童 保 育 所 利 用 料	現年度分	6,528,750	6,338,250	0	190,500 (17)	97.1
	滞納繰越分	910,500	227,250	0	683,250 (20)	25.0
	計	7,439,250	6,565,500	0	873,750 (33)	88.3
延 長 学 童 保 育 利 用 所 料	現年度分	939,250	893,750	0	45,500 (9)	95.2
	滞納繰越分	154,840	17,000	0	137,840 (11)	11.0
	計	1,094,090	910,750	0	183,340 (17)	83.2
合 計		8,533,340	7,476,250	0	1,057,090 (33)	87.6

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・％)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅使用料	現年度分	41,757,800	40,034,500	0	1,723,300 (21)	95.9
	滞納繰越分	22,852,239	4,422,700	0	18,429,539 (43)	19.4
	計	64,610,039	44,457,200	0	20,152,839 (49)	68.8
公営住宅駐車場使用料	現年度分	1,822,000	1,748,000	0	74,000 (8)	95.9
	滞納繰越分	638,100	92,100	0	546,000 (14)	14.4
	計	2,460,100	1,840,100	0	620,000 (17)	74.8
改良住宅使用料	現年度分	160,955,300	156,817,400	0	4,137,900 (52)	97.4
	滞納繰越分	38,507,241	8,390,450	0	30,116,791 (73)	21.8
	計	199,462,541	165,207,850	0	34,254,691 (96)	82.8
合 計		266,532,680	211,505,150	0	55,027,530 (162)	79.4

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 7,206,650円(11.4%)減少した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	873,750 円
学童保育所延長保育利用料	183,340 円
公 営 住 宅 使 用 料	20,152,839 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	620,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	34,254,691 円

前年度に比べると学童保育所延長保育利用料 34,630円(23.3%)が増加し、学童保育利用料 38,130円(4.2%)、公営住宅使用料 2,725,500円(11.9%)、公営住宅駐車場使用料 20,100円(3.1%)、改良住宅使用料 4,457,550円(11.5%)がそれぞれ減少している。

また、弁護士委託により 18件、7,255,300円が回収されており、内訳として公営住宅使用料 4件、2,476,900円、公営住宅駐車場使用料 1件、8,000円、改良住宅使用料 13件、4,770,400円である。

収入未済額について、全体として減少しているが、学童保育所延長保育の利用料では増加がみられるので、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点から、未納者に対する督促、訪問による納付指導などの実施により一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、公営住宅の使用料については、滞納額が高額になっているが、これまでの口座振替の勧奨、定期的な督促の実施、不在者の調査・整理に加え、弁護士への回収業務委託、明渡請求や訴訟等の法的措置に取り組んだ結果、収入未済額の縮減、滞納の解消等に一定の成果があがっているので、引き続き滞納整理、徴収強化を図られたい。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,966,649,000	2,490,504,817	2,490,504,817	0	△ 476,144,183

収入済額は前年度に比べると 203,164,962円(7.5%)減少している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国 庫 負 担 金	1,674,801,366 円
国 庫 補 助 金	796,446,202 円
国 庫 委 託 金	19,257,249 円

前年度に比べると国庫負担金 131,336,768円(8.5%)が増加し、国庫補助金 328,222,704円(29.2%)、国庫委託金 6,279,026円(24.6%)がそれぞれ減少している。

第16款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
903,113,000	844,868,933	844,868,933	0	△ 58,244,067

収入済額は前年度に比べると 27,548,133円(3.4%)増加している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県 負 担 金	588,456,137 円
県 補 助 金	194,129,814 円
県 委 託 金	62,282,982 円

前年度に比べると県負担金 65,734,035円(12.6%)、県委託金 10,804,443円(21.0%)
がそれぞれ増加し、県補助金 48,990,345円(20.2%)が減少している。

第17款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
41,045,000	41,345,379	41,345,379	0	300,379

収入済額は前年度に比べると 1,145,753円(2.7%)減少している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財 産 運 用 収 入	29,852,808 円
財 産 売 払 収 入	11,492,571 円

前年度に比べると財産運用収入 3,928,976円(15.2%)が増加し、財産売払収入
5,074,729円(30.6%)が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
95,025,000	82,816,893	82,816,893	0	△ 12,208,107

収入済額は前年度に比べると 31,307,947円(60.8%)増加している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総 務 費 寄 附 金	62,283,200 円
民 生 費 寄 附 金	11,461,400 円
消 防 費 寄 附 金	5,000,000 円
教 育 費 寄 附 金	525,043 円
一 般 寄 附 金	3,547,250 円

前年度に比べると総務費寄附金 17,746,220円(39.8%)、民生費寄附金 9,272,160円(423.5%)
消防費寄附金 1,510,000円(43.3%)、教育費寄附金 325,043円(162.5%)、一般寄附金
3,254,524円(1,111.8%)がそれぞれ増加している。

第19款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1,463,337,000	247,525,646	247,525,646	0	△ 1,215,811,354

収入済額は前年度に比べると 34,834,365円(12.3%)減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	244,425,034 円
他会計繰入金(水道事業会計)	3,100,612 円

前年度に比べると基金繰入金 28,931,151円(10.6%)、他会計繰入金(水道事業会計) 5,903,214円(65.6%)がそれぞれ減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
329,509,000	623,348,884	350,893,711	272,455,173	21,384,711

収入済額は前年度に比べると 510,191,781円(59.2%)減少している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	9,268,243 円
市預金利子	1,086,168 円
貸付金元利収入	1,692,549 円
雑 入	338,846,751 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 2,368,134円(34.3%)、市預金利子 1,064,744円(4,969.9%)、貸付金元利収入 1,567,549円 (1,254.0%)がそれぞれ増加し、雑入 515,192,208円(60.3%)が減少している。なお、収入未済額は災害援護資金貸付元利収入で 1,550,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入で 264,892,248円、雑入で 6,012,925円となっている。

＜雑入の主なもの＞

保育所運営費受託金	14,121,690 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	19,656,873 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	22,327,885 円
残灰処理運搬委託料負担金	17,717,576 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	20,925,949 円
保健事業委託金	15,240,428 円

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	15,434,665	円
生活保護法第63条に基づく返還金	10,192,447	円
地域振興施設納付金	15,030,000	円
市有建物火災保険料	12,336,456	円
資源物売却料	23,183,266	円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	34,516,850	円
事業精算金	28,658,850	円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 9,505,962円
(38.1%)減少している。

第21款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,833,800,000	1,570,500,000	1,570,500,000	0	△ 1,263,300,000

収入済額は前年度に比べると 2,448,800,000円(60.9%)減少している。

市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度末 未償還額	6年度中			6年度末 未償還額
		借入金	償還額	差引増減	
総 務 債	2,364,318	80,700	845,702	△ 765,002	1,599,316
民 生 債	672,812	56,200	47,964	8,236	681,048
衛 生 債	3,770,651	203,500	111,765	91,735	3,862,386
農 林 業 債	671,846	6,600	59,194	△ 52,594	619,252
商 工 債	412,732	273,900	55,015	218,885	631,617
土 木 債	4,302,184	457,100	486,791	△ 29,691	4,272,493
消 防 債	4,020,458	271,700	52,302	219,398	4,239,856
教 育 債	3,125,840	198,500	277,442	△ 78,942	3,046,898
災 害 復 旧 債	50,113	0	5,575	△ 5,575	44,538
臨時財政対策債	4,177,213	22,300	451,657	△ 429,357	3,747,856
計	23,568,167	1,570,500	2,393,407	△ 822,907	22,745,260

第22款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
569,867,000	779,873,810	779,873,810	0	210,006,810

収入済額は前年度に比べると 97,212,224円(11.1%)減少している。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金（繰越事業に伴う一般財源繰越金） 59,960,000円と
前年度繰越金（前年度の決算剰余金） 719,913,810円である。

繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳は次のとおりである。

<繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳>

御所駅周辺整備事業	10,179,000 円
第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,991,000 円
物価高騰対応重点支援給付金（均等割課税分）	11,711,000 円
物価高騰対応子育て応援給付金	22,276,000 円
（仮称）出屋敷地域交流センター整備事業	55,000 円
散水設備敷設事業	2,049,000 円
道路維持工事	9,680,000 円
北十三柳原線他整備事業（道路改良工事）	94,000 円
北十三柳原線他整備事業（用地取得・補償）	21,000 円
街なみ環境整備事業（道路美装化分）	33,000 円
出屋敷周遊公園整備事業	81,000 円
消防団車庫移設事業	660,000 円
国史跡金剛山災害復旧事業	1,130,000 円
計	59,960,000 円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

令和6年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	19,200,509,000 円
決 算 額	16,365,907,440 円
翌年度繰越額	1,029,710,000 円
不 用 額	1,804,891,560 円

決算額は 16,365,907,440円で、予算現額 19,200,509,000円に対する執行率は 85.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,410,914,395円(12.8%)の減少となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	156,641,000	143,915,212	0	12,725,788	91.9
2. 総 務 費	2,150,642,653	1,915,305,638	78,452,000	156,885,015	89.1
3. 民 生 費	6,251,400,000	5,582,645,774	61,304,000	607,450,226	89.3
4. 衛 生 費	2,274,050,000	2,067,560,765	0	206,489,235	90.9
5. 農 林 業 費	233,821,000	162,678,126	37,796,000	33,346,874	69.6
6. 商 工 費	566,756,000	524,607,388	0	42,148,612	92.6
7. 土 木 費	2,026,008,000	1,414,883,862	278,217,000	332,907,138	69.8
8. 消 防 費	1,349,095,964	792,253,155	472,092,000	84,750,809	58.7
9. 教 育 費	1,569,696,000	1,233,857,670	101,849,000	233,989,330	78.6
10. 災害復旧費	36,000,000	0	0	36,000,000	0.0
11. 公 債 費	2,541,162,000	2,528,199,850	0	12,962,150	99.5
12. 予 備 費	45,236,383	0	0	45,236,383	0.0
合 計	19,200,509,000	16,365,907,440	1,029,710,000	1,804,891,560	85.2

第1款 議会費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
156,641,000	143,915,212	0	12,725,788	91.9

支出済額は前年度に比べると 2,786,040円(1.9%)減少しており、全て議会費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議 会 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 議 会 費	143,915,212	146,701,252	△ 2,786,040	△ 1.9

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 2,786,040円(1.9%)減少している。

減少したのは、議会費である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2, 150, 642, 653	1, 915, 305, 638	78, 452, 000	156, 885, 015	89. 1

支出済額は前年度に比べると 235, 432, 672円(14. 0%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費、全てである。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1, 758, 949, 653	1, 601, 189, 134	78, 452, 000	79, 308, 519	91. 0
2. 徴 税 費	210, 214, 000	186, 821, 498	0	23, 392, 502	88. 9
3. 戸籍住民基本台帳費	109, 433, 000	73, 390, 746	0	36, 042, 254	67. 1
4. 選 挙 費	50, 097, 000	33, 964, 577	0	16, 132, 423	67. 8
5. 統 計 調 査 費	5, 079, 000	3, 469, 575	0	1, 609, 425	68. 3
6. 監 査 委 員 費	16, 870, 000	16, 470, 108	0	399, 892	97. 6
合 計	2, 150, 642, 653	1, 915, 305, 638	78, 452, 000	156, 885, 015	89. 1

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費項別対前年度比較表

(単位：円・％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,601,189,134	1,396,023,801	205,165,333	14.7
2. 徴税費	186,821,498	172,141,193	14,680,305	8.5
3. 戸籍住民基本台帳費	73,390,746	71,959,294	1,431,452	2.0
4. 選挙費	33,964,577	20,976,465	12,988,112	61.9
5. 統計調査費	3,469,575	2,546,829	922,746	36.2
6. 監査委員費	16,470,108	16,225,384	244,724	1.5
合 計	1,915,305,638	1,679,872,966	235,432,672	14.0

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 205,165,333円(14.7%)増加している。

増加したのは、一般管理費、企画費、電算管理費、会計管理費、広報広聴費、公平委員会費、生活安全対策費、女性政策費であり、減少したのは、文書財政費、財産管理費、自治振興費、諸費である。

＜総務管理費の支出の主なもの＞

ふるさと納税業務手数料	25,023,822 円
街なみ環境整備事業費 除却工事	28,000,000 円
街なみ環境整備事業費 土地購入費	21,947,625 円
デマンド交通運行委託料	17,836,000 円
バス運行管理委託料	28,271,100 円
基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助金	10,526,897 円
まちづくり推進基金積立金	35,015,707 円
PFIアドバイザー業務委託料	20,999,000 円
基本計画策定委託料（繰越分）	22,731,700 円
庁内ネットワーク事業費 コンピュータリース料	14,584,944 円
パソコン共同調達事業費 パソコン購入	13,889,931 円
基幹系システム事業費 ソフトウェア保守料	29,980,500 円

土地借上料	17,805,963 円
庁舎管理費 光熱水費	10,551,550 円
市債管理基金積立金	143,228,095 円

2. 徴税費について

支出済額は前年度に比べると 14,680,305円(8.5%)増加している。

増加したのは、税務総務費、賦課費、徴収費の全てである。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 7,999,200円、印刷封入封緘業務委託料 8,635,000円、市税過誤納還付金 16,353,214円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 1,431,452円(2.0%)増加しており、戸籍住民基本台帳費である。

＜戸籍住民基本台帳費の支出の主なもの＞

戸籍システム構築運用費 システム改修委託料	7,887,000 円
社会保障・税番号制度通知事業費 市民課窓口業務派遣委託料	7,401,223 円
社会保障・税番号制度通知事業費 システム改修委託料（繰越分）	11,242,000 円

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 12,988,112円(61.9%)増加している。

増加したのは、選挙管理委員会費、御所市長選挙費、御所市議会選挙費（皆増）、衆議院議員選挙費（皆増）であり、減少したのは、奈良県知事・県議会議員選挙費（皆減）である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 922,746円(36.2%)増加している。

増加したのは、指定統計調査費である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 244,724円(1.5%)増加しており、監査委員費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6, 251, 400, 000	5, 582, 645, 774	61, 304, 000	607, 450, 226	89. 3

支出済額は前年度に比べると 97, 205, 879円(1. 7%)減少している。

増加したのは、社会福祉費、児童福祉費であり、減少したのは、生活保護費である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2, 960, 293, 422	2, 719, 482, 272	0	240, 811, 150	91. 9
2. 児 童 福 祉 費	1, 690, 111, 578	1, 492, 269, 479	0	197, 842, 099	88. 3
3. 生 活 保 護 費	1, 600, 995, 000	1, 370, 894, 023	61, 304, 000	168, 796, 977	85. 6
合 計	6, 251, 400, 000	5, 582, 645, 774	61, 304, 000	607, 450, 226	89. 3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民 生 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 社 会 福 祉 費	2, 719, 482, 272	2, 545, 985, 640	173, 496, 632	6. 8
2. 児 童 福 祉 費	1, 492, 269, 479	1, 404, 229, 308	88, 040, 171	6. 3
3. 生 活 保 護 費	1, 370, 894, 023	1, 729, 636, 705	△ 358, 742, 682	△ 20. 7
合 計	5, 582, 645, 774	5, 679, 851, 653	△ 97, 205, 879	△ 1. 7

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 173,496,632円(6.8%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、心身障害者医療費、後期高齢者医療費、年金費、人権センター費、人権教育推進費であり、減少したのは、老人福祉費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費であり、シルバー人材センター費は同額である。

＜社会福祉費の支出の主なもの＞

介護保険事業特別会計繰出金	579,058,200	円
社会福祉協議会負担金	28,613,163	円
福祉基金積立金	11,562,112	円
定額減税調整給付金	167,690,000	円
障害福祉サービス費	628,885,181	円
障害者医療費給付事業費 更生医療費	93,846,304	円
障害児施設措置事業費 児童福祉サービス費	81,279,184	円
精神障害者医療費（拡充分）	19,915,036	円
特別障害者＜児＞手当等給付費	12,527,720	円
重度心身障害者＜児＞医療費	27,894,486	円
介護施設等整備補助金（繰越含む）	15,430,000	円
老人保護施設入所委託料	26,409,858	円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金	460,747,400	円
後期高齢者医療費 重度心身障害老人等医療費	24,421,056	円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	169,744,768	円
健康診査負担金	14,308,470	円
老人憩の家費 施設改修工事	48,871,900	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 88,040,171円(6.3%)増加している。

増加したのは、児童措置費、母子父子福祉費、ひとり親家庭等医療費、保育所費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費、こども家庭センター費（皆増）であり、減少したのは、児童福祉総務費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

私立保育所等運営費	271,954,888	円
児童手当支給費	245,910,000	円
児童扶養手当支給費	129,102,280	円
ひとり親家庭等医療費	12,596,923	円
保育所運営費 給食材料費	15,977,858	円
学童指導員報酬	45,626,283	円
学童指導員給料	21,921,200	円
学童保育所費 国庫返還金	13,532,000	円
子ども医療費	39,756,519	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 358,739,682円(20.7%)減少している。

増加したのは、扶助費、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、生活保護総務費である。

＜生活保護費の支出の主なもの＞

物価高騰対応重点支援給付金（非課税）	36,000,000	円
物価高騰対応重点支援給付金（均等割課税）	19,400,000	円
住民税非課税世帯支援給付金	120,900,000	円
住民税非課税世帯支援給付金（こども加算）	10,280,000	円
生活保護費	1,085,367,638	円

生活保護費の内訳としては、生活扶助費 275,667,203円、住宅扶助費 104,533,254円、教育扶助費 4,993,645円、介護扶助費 26,769,752円、医療扶助費 648,267,880円、その他 25,135,904円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度末現在	令和 5 年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	468	497	△ 29
保 護 人 口 (人)	617	663	△ 46
保 護 率 (%)	26.83	28.19	△ 1.36

前年度より保護世帯数、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、9件である。

第 4 款 衛生費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,274,050,000	2,067,560,765	0	206,489,235	90.9

支出済額は前年度に比べると 81,680,373円(4.1％)増加している。

増加したのは、保健衛生費、清掃費の全てである。

衛 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 費	1,178,388,000	1,036,526,948	0	141,861,052	88.0
2. 清 掃 費	1,095,662,000	1,031,033,817	0	64,628,183	94.1
合 計	2,274,050,000	2,067,560,765	0	206,489,235	90.9

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛 生 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 保 健 衛 生 費	1, 036, 526, 948	991, 454, 416	45, 072, 532	4. 5
2. 清 掃 費	1, 031, 033, 817	994, 425, 976	36, 607, 841	3. 7
合 計	2, 067, 560, 765	1, 985, 880, 392	81, 680, 373	4. 1

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 45, 072, 532円(4. 5%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、環境衛生費、休日応急診療所費、母子保健費、であり、減少したのは、予防費、公害費、いきいきライフセンター費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

保健衛生総務費 国庫返還金	27, 455, 532 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	341, 025, 401 円
水道事業会計繰出金	110, 369, 319 円
インフルエンザワクチン接種委託料	23, 108, 222 円
個別接種委託料	35, 081, 275 円
新型コロナウイルスワクチン接種委託料	13, 500, 091 円
旧火葬場解体・合葬墓等新築工事	200, 312, 000 円
火葬業務委託料	9, 312, 000 円
園地維持管理委託料	18, 887, 000 円
出産・子育て応援交付金	8, 950, 000 円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 36,607,841円(3.7%)増加している。

増加したのは、清掃総務費、ごみ処理費、し尿処理費の全てである。

＜清掃費の支出の主なもの＞

やまと広域環境衛生事務組合負担金	249,691,540	円
残灰処理運搬委託料	17,717,576	円
家庭系一般廃棄物収集運搬委託料	107,593,200	円
し尿運搬委託料	40,321,653	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	237,603,879	円
し尿処理施設地域還元交付金	10,049,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
233,821,000	162,678,126	37,796,000	33,346,874	69.6

支出済額は前年度に比べると 10,356,550円(6.0%)減少している。

減少したのは、農業費、林業費の全てである。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	195,506,000	136,052,218	33,151,000	26,302,782	69.6
2. 林 業 費	38,315,000	26,625,908	4,645,000	7,044,092	69.5
合 計	233,821,000	162,678,126	37,796,000	33,346,874	69.6

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	136,052,218	145,865,047	△ 9,812,829	△ 6.7
2. 林 業 費	26,625,908	27,169,629	△ 543,721	△ 2.0
合 計	162,678,126	173,034,676	△ 10,356,550	△ 6.0

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 9,812,829円(6.7%)減少している。

増加したのは、農業委員会費、地籍調査費であり、減少したのは、農業総務費、農業振興費、農地費である。

＜農業費の支出の主なもの＞

農地利用最適化推進委員報酬	4,682,580 円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,594,617 円
市単土地改良事業補助金	7,758,000 円
総合治水対策事業費 試験調査委託料	7,249,000 円
農業農村整備事業費 水利施設整備工事	11,319,000 円
地籍調査委託料	14,850,000 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 543,721円(2.0%)減少している。

減少したのは、林業費である。

＜林業費の支出の主なもの＞

美しい森林づくり基盤整備補助金	3,832,000 円
混交林誘導整備事業委託料	4,257,000 円
施業放置林整備事業委託料	3,550,000 円
森林地番図作成委託料	4,950,000 円

第6款 商工費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
566,756,000	524,607,388	0	42,148,612	92.6

支出済額は前年度に比べると 121,506,963円(30.1％)増加している。

増加したのは、商工費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	524,607,388	403,100,425	121,506,963	30.1

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 121,506,633円(30.1％)増加している。

増加したのは、商工総務費、商工業振興費、産業振興センター費、観光費の全てである。

＜商工費の支出の主なもの＞

商工業経営改善普及振興事業補助金	3,734,000 円
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業費 工事請負費(繰越分含む)	144,463,000 円
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業費 施設用備品	7,367,308 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	19,182,120 円
物価高騰対策ゴセンちゃん振興券事業費〈繰越分〉 ゴセンちゃん振興券交付金	48,984,000 円
産業振興センター施設費 駐車場舗装工事	4,561,700 円

県履物振興推進事業委託料	3,500,000	円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	3,800,059	円
市観光協会事業補助金	17,525,000	円
郵便名柄館管理委託料	3,361,084	円
葛城山登山道整備設計委託料	4,235,000	円
葛城山登山道整備工事	134,979,900	円
葛城山登山口駐車場事業費 散水設備敷設工事（繰越分）	2,030,787	円

第7款 土木費

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,026,008,000	1,414,883,862	278,217,000	332,907,138	69.8

支出済額は前年度に比べると 90,150,290円(6.8％)増加している。

増加したのは、道路橋梁費、河川費、都市計画費であり、減少したのは、土木管理費、住宅費である。

土木費の項別執行状況、前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	85,574,118	83,547,550	0	2,026,568	97.6
2. 道 路 橋 梁 費	862,585,882	428,081,406	225,307,000	209,197,476	49.6
3. 河 川 費	90,313,000	74,059,058	0	16,253,942	82.0
4. 都 市 計 画 費	673,539,000	590,151,801	52,910,000	30,477,199	87.6
5. 住 宅 費	313,996,000	239,044,047	0	74,951,953	76.1
合 計	2,026,008,000	1,414,883,862	278,217,000	332,907,138	69.8

土木費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 土 木 管 理 費	83,547,550	95,475,542	△ 11,927,992	△ 12.5
2. 道 路 橋 梁 費	428,081,406	360,629,421	67,451,985	18.7
3. 河 川 費	74,059,058	65,658,903	8,400,155	12.8
4. 都 市 計 画 費	590,151,801	422,583,747	167,568,054	39.7
5. 住 宅 費	239,044,047	380,385,959	△ 141,341,912	△ 37.2
合 計	1,414,883,862	1,324,733,572	90,150,290	6.8

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 11,927,992円(12.5%)減少している。

減少したのは、土木総務費である。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 67,451,985円(18.7%)増加している。

増加したのは、道路新設改良費であり、減少したのは、道路維持費、交通安全施設整備費である。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持費 道路維持工事（繰越分含む）	29,276,280 円
道路維持費 道路舗装工事（繰越分含む）	23,897,500 円
道路維持費 作業車	6,152,200 円
道路新設改良費 道路改良工事	23,499,300 円
道路新設改良費 道路舗装工事	84,052,100 円
北十三柳原線他整備事業費 文化財調査委託料（繰越分含む）	17,750,000 円
北十三柳原線他整備事業費 道路改良工事（繰越分含む）	54,028,400 円
北十三柳原線他整備事業費 移転補償金（繰越分含む）	8,131,900 円
御所まち道路美装化工事（繰越分）	104,750,800 円
通学路交通安全施設整備工事	6,821,100 円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 8,400,155円(12.8%)増加している。

増加したのは、水路費である。

＜河川費の支出の主なもの＞

水路費 測量設計調査委託料	9,069,500	円
水路整備工事	44,473,000	円
水路浚渫工事	11,058,300	円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 167,568,054円(39.7%)増加している。

増加したのは、都市下水路費、都市施設管理費、都市施設整備費であり、
減少したのは、都市計画総務費である。

＜都市計画費の支出の主なもの＞

下水道事業会計出資金	86,569,000	円
下水道事業会計繰出金	276,570,000	円
都市施設管理費 施設管理委託料	9,193,297	円
都市施設管理費 測量設計委託料	8,993,000	円
公園改修工事（繰越分含む）	120,055,400	円
出屋敷周遊公園整備事業費 造成整備工事	5,490,000	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 141,341,912円(37.2%)減少している。

増加したのは、住宅管理費であり、減少したのは、住宅維持補修費、空家等対策
推進費である。

＜住宅費の支出の主なもの＞

滞納家賃等整理回収委託料	5,474,532	円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,760,000	円

新婚世帯家賃補助金	4,610,000	円
住宅取得補助金	8,500,000	円
市営住宅維持補修費 修繕料	8,033,648	円
市営住宅維持補修費 防草シート敷設工事	6,715,500	円
市営住宅維持補修費 受水槽更新工事	13,640,000	円
改良住宅維持補修費 修繕料	20,134,578	円
公営住宅空家対策費 修繕料	34,568,600	円
公営住宅空家再生事業費 設計監理委託料	7,865,000	円
市営住宅解体工事	31,411,765	円
危険空家等解体工事補助金	6,500,000	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,349,095,964	792,253,155	472,092,000	84,750,809	58.7

支出済額は前年度に比べると 2,612,787,537円(76.7%)減少しており、全て消防費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消 防 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 消 防 費	792,253,155	3,405,040,692	△ 2,612,787,537	△ 76.7

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 2,612,787,537円(76.7%)減少している。

増加したのは、広域消防費であり、減少したのは、消防費、消防施設費、災害対策費である。

＜消防費の支出の主なもの＞

奈良県広域消防組合負担金	383,490,000	円
奈良県広域消防組合特別負担金	6,531,000	円
消防団員報酬	11,029,500	円
県消防協会御所支部委託料	9,826,838	円
防災行政無線整備工事	255,700,000	円
防災交流館費 光熱水費	9,003,302	円
防災交流館費 式典開催委託料	6,300,000	円

第9款 教育費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,569,696,000	1,233,857,670	101,849,000	233,989,330	78.6

支出済額は前年度に比べると 58,566,246円(5.0％)増加している。

増加したのは、教育総務費、小学校費、社会教育費、人権教育費であり、減少したのは、中学校費、幼稚園費、保健体育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 教 育 総 務 費	165,147,927	147,998,479	553,000	16,596,448	89.6
2. 小 学 校 費	576,672,000	389,242,111	72,327,000	115,102,889	67.5
3. 中 学 校 費	157,530,000	122,587,974	13,833,000	21,109,026	77.8
4. 幼 稚 園 費	5,354,000	2,067,680	0	3,286,320	38.6
5. 社 会 教 育 費	382,716,804	324,942,865	0	57,773,939	84.9
6. 人 権 教 育 費	20,821,373	18,373,096	0	2,448,277	88.2
7. 保 健 体 育 費	261,453,896	228,645,465	15,136,000	17,672,431	87.5
合 計	1,569,696,000	1,233,857,670	101,849,000	233,989,330	78.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教 育 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 教 育 総 務 費	147,998,479	125,924,592	22,073,887	17.5
2. 小 学 校 費	389,242,111	291,529,569	97,712,542	33.5
3. 中 学 校 費	122,587,974	234,504,864	△ 111,916,890	△ 47.7
4. 幼 稚 園 費	2,067,680	3,169,515	△ 1,101,835	△ 34.8
5. 社 会 教 育 費	324,942,865	246,539,768	78,403,097	31.8
6. 人 権 教 育 費	18,373,096	17,361,936	1,011,160	5.8
7. 保 健 体 育 費	228,645,465	256,261,180	△ 27,615,715	△ 10.8
合 計	1,233,857,670	1,175,291,424	58,566,246	5.0

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 22,073,887円(17.5%)増加している。

増加したのは、事務局費で、教育委員会費は同額である。

＜教育総務費の支出の主なもの＞

教育ビジョン策定支援委託料	4,037,000 円
新しい学校づくり基本方針策定委託料	9,878,000 円
教育相談カウンセラー報酬	7,836,075 円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 97,712,542円(33.5%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費であり、減少したのは、外国人語学指導事業費である。

＜小学校費の支出の主なもの＞

学校管理費 通信回線使用料	10,269,017 円
学校施設費 光熱水費	40,587,378 円
学校施設費 修繕料	15,897,408 円
学校管理業務委託料	18,061,890 円

学校施設環境改善予防改修工事	95,579,000	円
教育振興費 デジタル教科書	13,869,350	円
特別支援教育支援員報酬	16,830,000	円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 111,916,890円(47.7%)減少している。

増加したのは、教育振興費であり、減少したのは、学校管理費、外国人語学指導事業費である。

＜中学校費の支出の主なもの＞

学校施設費 光熱水費	12,645,424	円
学校施設費 修繕料	7,993,818	円
学校施設費 学校管理業務委託料	7,740,810	円
学校施設費 学校施設改修工事	8,435,900	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 1,101,835円(34.8%)減少している。

増加したのは、幼稚園管理費で、減少したのは、幼児園管理費で、教育振興費は同額である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 78,403,097円(31.8%)増額している。

増加したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、公民館費、文化財保存費、青少年健全育成費、アザレアホール費、文化交流センター費の全てである。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

発掘調査委託料	58,809,076	円
アザレアホール費 複合型自動火災受信機更新工事	9,130,000	円
図書館業務委託料	21,436,800	円
舞台吊物装置更新工事	11,000,000	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 1,011,160円(5.8%)増加している。

増加したのは、人権教育推進費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費であり、
減少したのは、人権教育総務費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	6,480,000 円
----------	-------------

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 27,615,715円(10.8%)減少している。

減少したのは、保健体育総務費、保健体育施設費、学校給食センター費の全てである。

＜保健体育費の支出の主なもの＞

市民運動公園費 受水槽設備工事	10,076,000 円
給食調理・配送業務委託料	66,237,600 円
学校給食センター費 学校給食費特別会計操出金	12,894,360 円
学校給食センター建設事業費 設計委託料	24,180,624 円
学校給食センター建設事業費 発掘調査委託料	17,605,949 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
36,000,000	0	0	36,000,000	0.0

支出済額は前年度に比べると 35,801,500円(皆減)減少している。

減少したのは、土木施設災害復旧費、農林業施設災害復旧費の全てである。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・％)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	26,000,000	0	0	26,000,000	0
2. 農林業施設災害復旧費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
合計	36,000,000	0	0	36,000,000	0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円・％)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	0	17,702,300	△ 17,702,300	—
2. 農林業施設災害復旧費	0	18,099,200	△ 18,099,200	—
合計	0	35,801,500	△ 35,801,500	—

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 17,702,300円(皆減)減少している。

減少したのは、土木施設災害復旧費、災害応急復旧費の全てである。

本年度の支出はなかった。

2. 農林業施設災害復旧費について

支出済額は前年度に比べると 18,099,200円(皆減)減少している。

減少したのは、農林業施設災害復旧費である。

本年度の支出はなかった。

第11款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,541,162,000	2,528,199,850	0	12,962,150	99.5

支出済額は前年度に比べると 239,313,433円(8.6%)減少しており、全て公債費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

公 債 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1. 公 債 費	2,528,199,850	2,767,513,283	△ 239,313,433	△ 8.6

1. 公債費について

支出済額は前年度に比べると 239,313,433円(8.6%)減少している。

増加したのは、利子、公債諸費(皆増)であり、減少したのは、元金である。

元 利 償 還 状 況 表

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期 債	元 金	2, 393, 406, 725	2, 675, 590, 276	1, 958, 538, 350	△ 282, 183, 551	717, 051, 926
	利 子	134, 177, 508	91, 904, 547	68, 120, 015	42, 272, 961	23, 784, 532
	計	2, 527, 584, 233	2, 767, 494, 823	2, 026, 658, 365	△ 239, 910, 590	740, 836, 458
指 数		143. 9	157. 6	115. 4		
一時借入金利子		582, 617	18, 460	19, 186	564, 157	△ 726
指 数		4, 747. 9	150. 4	156. 4		
公 債 諸 費		33, 000	—	—	33, 000	—
合 計		2, 528, 199, 850	2, 767, 513, 283	2, 026, 677, 551	△ 239, 313, 433	740, 835, 732

指数は令和 3 年度を 1 0 0 として示す。

第 1 2 款 予 備 費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
45, 236, 383	0	4, 763, 617	45, 236, 383	9. 5

当初予算額から 4, 763, 617 円の充用があり、充用額は前年度に比べると 36, 938, 683 円 (88. 6%) 減少している。

予備費充用額の前年度との執行状況の比較は次表のとおりである。

予 備 費 (充 用 額) 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
1. 予 備 費	4, 763, 617	41, 702, 300	△ 36, 938, 683	△ 88. 6

1. 予備費について

充用額は前年度に比べると 36,938,683円(88.6%)と大幅に減少している。

充用は総務費・総務管理費・一般管理費に 1,100,000円、総務費・総務管理費・企画費に 3,101,653円、消防費・消防費・災害対策費に 561,964円である。

《 3. 特 別 会 計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

令和6年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,306,796,000 円
歳 入 決 算 額	2,946,902,653 円
歳 出 決 算 額	2,870,726,137 円
差 引 額	76,176,516 円

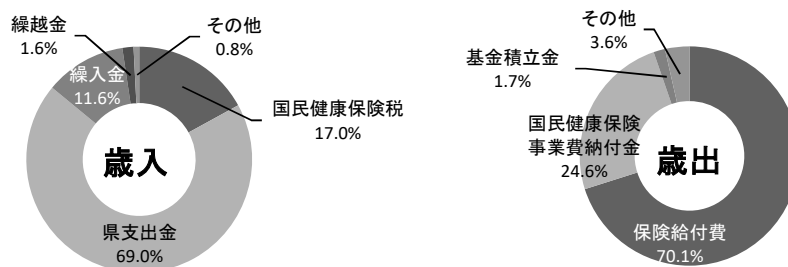
歳入歳出差引額(形式収支額)は 76,176,516円の黒字となっており、長年赤字が続いていた実質収支額も同額の 76,176,516円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 28,361,115円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	2,946,902,653	3,139,785,100	3,261,245,362	3,185,687,027
歳 出 総 額	2,870,726,137	3,091,969,699	3,274,007,574	3,280,571,701
歳入歳出差引額	76,176,516	47,815,401	△ 12,762,212	△ 94,884,674
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	76,176,516	47,815,401	△ 12,762,212	△ 94,884,674
単 年 度 収 支 額	28,361,115	60,577,613	82,122,462	81,667,936

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 2,946,902,653円で、予算現額 3,306,796,000円に対する収入率は 89.1%、調定額 3,067,118,406円に対する収入率は 96.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 192,882,447円(6.1%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 国民健康 保 険 税	488,666,000	499,983,725	102.3	11,317,725	504,081,914	△ 4,098,189
2. 使用料及 び手数料	247,000	383,880	155.4	136,880	270,140	113,740
3. 国庫支出金	2,695,000	2,695,000	100.0	0	111,000	2,584,000
4. 県支出金	2,400,048,000	2,033,721,892	84.7	△ 366,326,108	2,273,674,497	△ 239,952,605
5. 連 合 会 支 出 金	430,000	408,976	95.1	△ 21,024	477,628	△ 68,652
6. 繰 入 金	363,019,000	341,025,401	93.9	△ 21,993,599	346,115,750	△ 5,090,349
7. 諸 収 入	3,875,000	20,868,378	538.5	16,993,378	15,054,171	5,814,207
8. 繰 越 金	47,816,000	47,815,401	99.9	△ 599	—	47,815,401
合 計	3,306,796,000	2,946,902,653	89.1	△ 359,893,347	3,139,785,100	△ 192,882,447

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
488,666,000	620,199,478	499,983,725	5,774,028	114,441,725	11,317,725

収入済額は前年度に比べると 4,098,189円(0.8%)の減少となっている。現年度分で 19,409,167円(4.1%)減少し、滞納繰越分で 15,310,978円(47.1%)増加している。

調定額は前年度に比べると 42,944,412円(6.5%)の減少となっている。現年度分で 25,591,600円(5.2%)減少し、滞納繰越分で 17,352,812円(10.4%)減少している。

収入率は予算現額に対して 102.3%、調定額に対して 80.6%となり、前年度の予算現額に対する収入率より 4.5%上昇、調定額に対する収入率より 4.6%上昇となっている。

収入未済額は前年度に比べると 36,029,253円(23.9%)の減少となっている。現年度分で 6,143,033円(24.9%)、滞納繰越分で 29,886,220円(23.8%)それぞれ減少している。

滞納処分は 75件、31,268,239円分の差押が行われ、差押の換価は 5,341,297円で、換価の内訳は預貯金 2,349,634円、給料 351,660円、年金 0円、保険 2,460,163円、その他 179,840円である。滞納処分の執行停止は 60件で 7,214,644円（うち即時消滅は 17件、1,233,100円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 5,774,028円で 642件(135人)で、不納欠損額は減少しているが、件数、人数も増加している。今後も不納欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

滞納処分に取り組んだ結果、差押の換価が増加する一方、収入未済額は減少しており、徴収の成果が表れている。国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点から、今後も徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近 4 ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和 6 年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
現年課税分	470,740,400	452,189,670	0	18,550,730	96.1	95.0	94.0	92.8
滞納繰越分	149,459,078	47,794,055	5,774,028	95,890,995	32.0	19.5	19.4	16.3
合 計	620,199,478	499,983,725	5,774,028	114,441,725	80.6	76.0	75.3	74.5

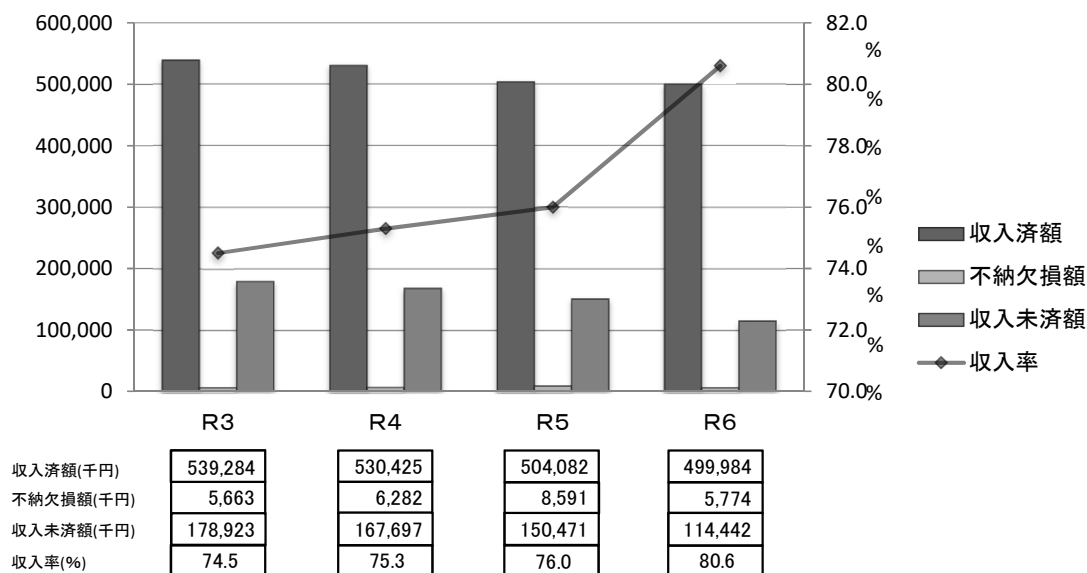
最近４ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額		調定額		収入済額		予算に対する収入率	調定に対する収入率
	金額 (A)	対前 年比	金額 (B)	対前 年比	金額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
6	488,666,000	94.8	620,199,478	93.5	499,983,725	99.2	102.3	80.6
5	515,673,000	100.9	663,143,890	94.1	504,081,914	95.0	97.8	76.0
4	510,898,000	94.8	704,403,498	97.3	530,424,560	98.4	103.8	75.3
3	539,069,000	97.0	723,870,493	97.2	539,283,856	96.7	100.1	74.5

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
247,000	383,880	383,880	0	136,880

収入済額は前年度に比べると、113,740円(42.1%)増加している。

これは手数料で、主に国民健康保険税の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,695,000	2,695,000	2,695,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 2,584,000円(2,327.9%)と大幅に増加している。

これは社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

第4款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,400,048,000	2,033,721,892	2,033,721,892	0	△ 366,326,108

収入済額は前年度に比べると 239,952,605円(10.6%)減少している。

これは県補助金の交付金である。

第5款 連合会支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
430, 000	408, 976	408, 976	0	△ 21, 024

収入済額は前年度に比べると 68, 652円(14. 4%)減少している。

これは奈良県国民健康保険団体連合会からの事務費補助金である。

第6款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
363, 019, 000	341, 025, 401	341, 025, 401	0	△ 21, 993, 599

収入済額は前年度に比べると 5, 090, 349円(1. 5%)減少している。

これは他会計繰入金で、一般会計からの繰入金である。

第7款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
3, 875, 000	20, 868, 378	20, 868, 378	0	16, 993, 378

収入済額は前年度に比べると 5, 814, 207円(38. 6%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 9, 533, 062円、雑入 11, 295, 492円、預金利息 39, 824円であり、前年度に比べると、延滞金 3, 690, 860円(63. 2%)、雑入 2, 083, 523円(22. 6%)、預金利息 39, 824円（皆増）がそれぞれ増加している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
47,816,000	47,815,401	47,815,401	0	△ 599

収入済額は前年度に比べると 47,815,401円(皆増)増加している。

これは前年度の決算余剰金である。

(イ) 歳出について

決算額は 2,870,726,137円で、予算現額 3,306,796,000円に対する執行率は 86.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 221,243,562円(7.2%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	76,286,000	65,526,526	85.9	10,759,474	61,391,295	4,135,231
2. 保険給付費	2,362,128,000	2,012,997,474	85.2	349,130,526	2,121,677,405	△ 108,679,931
3. 国民健康保険 事業費納付金	746,113,000	705,491,679	94.6	40,621,321	858,924,659	△ 153,432,980
4. 保健事業費	44,873,000	37,545,893	83.7	7,327,107	34,289,109	3,256,784
5. 公 債 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
6. 諸支出金	4,040,000	1,309,340	32.4	2,730,660	2,925,000	△ 1,615,660
7. 予 備 費	25,000,000	0	0.0	25,000,000	0	0
8. 基金積立金	47,856,000	47,855,225	99.9	775	—	—
共同事業 拠 出 金	—	—	—	—	19	△ 19
繰上充用金	—	—	—	—	12,762,212	△ 12,762,212
合 計	3,306,796,000	2,870,726,137	86.8	436,069,863	3,091,969,699	△ 221,243,562

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
76, 286, 000	65, 526, 526	10, 759, 474	85. 9

支出済額は前年度に比べると 4, 135, 231円(6. 7%)増加している。

増加したのは、総務管理費であり、減少したのは、徴税費、運営協議会費である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2, 362, 128, 000	2, 012, 997, 474	349, 130, 526	85. 2

支出済額は前年度に比べると 108, 679, 931円(5. 1%)減少している。

増加したのは、出産育児諸費、葬祭諸費であり、減少したのは、療養諸費、高額療養費、傷病手当金（皆減）である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

一般療養給付費	1, 713, 971, 223 円
一般療養費	14, 555, 770 円
一般高額療養費	271, 966, 266 円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
746, 113, 000	705, 491, 679	40, 621, 321	94. 6

支出済額は前年度に比べると 153, 432, 980円(17. 9%)減少している。

減少したのは、医療給付費、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の全てである。

第4款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
44,873,000	37,545,893	7,327,107	83.7

支出済額は前年度に比べると 3,256,784円(9.5%)増加している。

増加したのは、特定健康診査等事業費であり、減少したのは、保健事業費である。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 14,659,421円である。

第5款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
500,000	0	500,000	0.0

前年度と同様、支出はなかった。

第6款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,040,000	1,309,340	2,730,660	32.4

支出済額は前年度に比べると 1,615,660円(55.2%)減少している。

減少したのは、償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国保税過誤納還付金 1,308,340円である。

第7款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
25,000,000	0	0	25,000,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、本年度は他科目への充用はなかった。

第8款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
47,856,000	47,855,225	775	99.9

支出済額は前年度に比べると 47,855,225円（皆増）増加している。

これは、国民健康保険財政調整基金積立金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料 9、11、13 参照）

令和 6 年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	76,900,000 円
歳 入 決 算 額	69,938,343 円
歳 出 決 算 額	72,994,289 円
差 引 額	△ 3,055,946 円

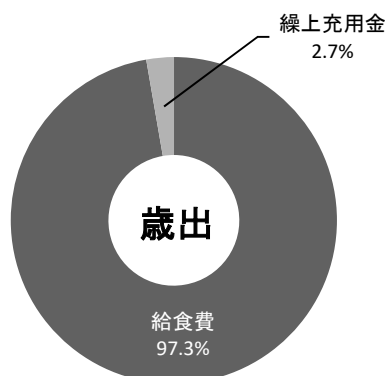
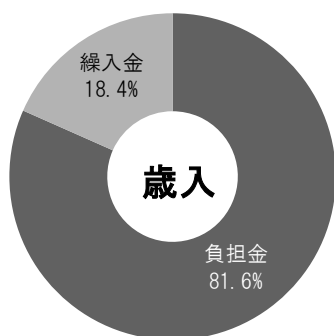
歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,055,946 円の赤字となっており、実質収支額も同額の 3,055,946 円の赤字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,170,829 円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近 4 ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額	69,938,343	70,429,357	69,506,342	70,063,669
歳 出 総 額	72,994,289	72,314,474	71,508,744	71,814,806
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 3,055,946	△ 1,885,117	△ 2,002,402	△ 1,751,137
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 3,055,946	△ 1,885,117	△ 2,002,402	△ 1,751,137
単 年 度 収 支 額	△ 1,170,829	117,285	△ 251,265	△ 969,517

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 69,938,343円で、予算現額 76,900,000円に対する収入率は 90.9%、調定額 72,994,289円に対する収入率は 95.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 491,014円(0.7%)の減少している。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	63,267,000	57,043,983	90.2	△ 6,223,017	19,612,482	37,431,501
2. 繰 入 金	13,633,000	12,894,360	94.6	△ 738,640	50,816,875	△ 37,922,515
合 計	76,900,000	69,938,343	90.9	△ 6,961,657	70,429,357	△ 491,014

第1款 負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
63,267,000	60,099,929	57,043,983	0	3,055,946	△ 6,223,017

収入済額は前年度に比べると 37,431,501円(190.9%)増加している。収入済額の内訳は、現年度分 56,773,355円、過年度分 270,628円であり、現年度分で 37,278,158円(191.2%)、過年度分で 153,343円(130.7%)それぞれ増加している。

また、不納欠損額はなかった。

収入未済額は前年度に比べると 1,170,829円(62.1%)増加している。令和2年度から負担金の徴収を教育委員会が行っており、近年は新型コロナ交付金等を活用し給食費無償化がたびたび実施されたが、本年度は給食費無償化が実施されず、給食費の未納額が増加している。給食運営の公平性の観点から、給食費の未納者への納入対策等に取り組み、収入未済額を縮減されたい。

第2款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
13,633,000	12,894,360	12,894,360	0	△ 738,640

収入済額は前年度に比べると 37,922,515円(74.6%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

(イ) 歳出について

決算額は 72,994,289円で、予算現額 76,900,000円に対する執行率は 94.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 679,815円(0.9%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給 食 費	75,014,000	71,109,172	94.8	3,904,828	70,312,072	797,100
2. 繰 上 充 用 金	1,886,000	1,885,117	99.9	883	2,002,402	△ 117,285
合 計	76,900,000	72,994,289	94.9	3,905,711	72,314,474	679,815

第1款 給食費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
75,014,000	71,109,172	3,904,828	94.8

支出済額は前年度に比べると 797,100円(1.1%)増加している。

支出は全て給食材料費である。

第2款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,886,000	1,885,117	883	99.9

支出済額は前年度に比べると 117,285円(5.9%)減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 介護保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和6年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,989,205,000 円
歳 入 決 算 額	3,782,420,735 円
歳 出 決 算 額	3,778,090,735 円
差 引 額	4,330,000 円

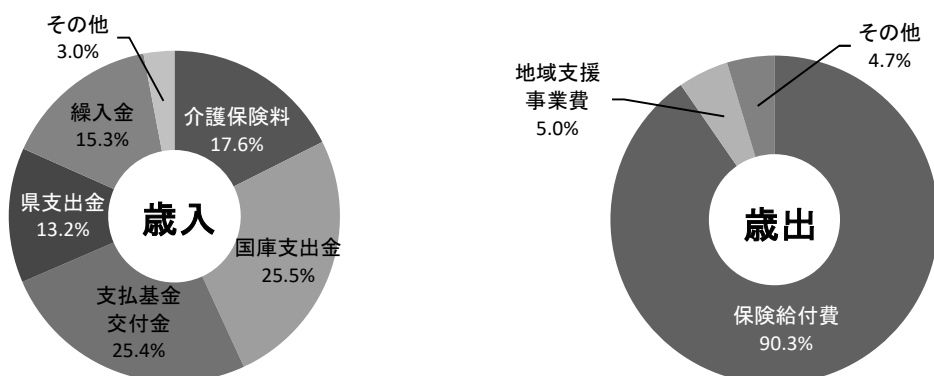
歳入歳出差引額(形式収支額)は 4,330,000円の黒字となっており、実質収支額も 4,330,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 87,180,000円の赤字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	3,782,420,735	3,897,392,261	3,746,882,185	3,686,707,588
歳 出 総 額	3,778,090,735	3,805,882,261	3,495,578,185	3,536,094,588
歳 入 歳 出 差 引 額	4,330,000	91,510,000	251,304,000	150,613,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	4,330,000	91,510,000	251,304,000	150,613,000
単 年 度 収 支 額	△ 87,180,000	△ 159,794,000	100,691,000	97,585,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,782,420,735円で、予算現額 3,989,205,000円に対する収入率は 94.8%、調定額 3,789,572,935円に対する収入率は 99.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 114,971,526円(2.9%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 介護保険料	656,611,000	664,429,580	101.2	7,818,580	659,896,110	4,533,470
2. 使用料及び手数料	65,000	35,760	55.0	△ 29,240	43,280	△ 7,520
3. 国庫支出金	957,663,000	966,119,915	100.9	8,456,915	940,213,724	25,906,191
4. 支払基金交付金	1,000,573,000	960,142,743	96.0	△ 40,430,257	929,770,000	30,372,743
5. 県支出金	574,527,000	497,645,141	86.6	△ 76,881,859	526,282,072	△ 28,636,931
6. 繰入金	682,427,000	579,058,200	84.9	△ 103,368,800	564,931,173	14,127,027
7. 諸収入	25,829,000	23,479,396	90.9	△ 2,349,604	24,951,902	△ 1,472,506
8. 繰越金	91,510,000	91,510,000	100.0	0	251,304,000	△ 159,794,000
合 計	3,989,205,000	3,782,420,735	94.8	△ 206,784,265	3,897,392,261	△ 114,971,526

第1款 介護保険料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
656,611,000	671,581,780	664,429,580	1,442,740	5,709,460	7,818,580

収入済額は前年度に比べると 4,533,470円(0.7%)増加している。

収入済額の内訳は、現年度分 663,196,500円、滞納繰越分 1,233,080円であり、前年度に比べると現年度分で 5,066,260円(0.8%)増加し、滞納繰越分で532,790円(30.2%)減少

している。

収入未済額は 5,709,460円で、前年度に比べると 16,480円(0.3%)の増加となっている。現年度分で 111,260円(3.9%)減少し、滞納繰越分で 127,740円(4.5%)増加している。収入未済額については徴収に一定の成果があがっており、引き続き、未納者に対しては介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 33件、1,442,740円で、前年度に比べると 9件、241,310円の減少である。不納欠損処分についても適切に行われており、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
65,000	35,760	35,760	0	△ 29,240

収入済額は前年度に比べると 7,520円(17.4%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
957,663,000	966,119,915	966,119,915	0	8,456,915

収入済額は前年度に比べると 25,906,191円(2.8%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 614,570,250円、国庫補助金 351,549,665円であり、前年度に比べると国庫負担金で 12,091,900円(2.0%)、国庫補助金で 13,814,291円(4.1%)それぞれ増加している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1, 000, 573, 000	960, 142, 743	960, 142, 743	0	△ 40, 430, 257

収入済額は前年度に比べると 30, 372, 743円(3. 3%)増加している。

第5款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
574, 527, 000	497, 645, 141	497, 645, 141	0	△ 76, 881, 859

収入済額は前年度に比べると 28, 636, 931円(5. 4%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 472, 157, 909円、県補助金 25, 487, 232円であり、前年度に比べると県負担金で 25, 370, 910円(5. 1%)、県補助金で 3, 266, 021円(11. 4%)それぞれ減少している。

第6款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
682, 427, 000	579, 058, 200	579, 058, 200	0	△ 103, 368, 800

収入済額は前年度に比べると 14, 127, 027円(2. 5%)増加している。

これは一般会計繰入金である。なお、当年度も基金繰入金はなかった。

第7款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
25,829,000	23,479,396	23,479,396	0	△ 2,349,604

収入済額は前年度に比べると 1,472,526円(5.9%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 220,070円、介護予防サービス計画費収入 23,014,604円、雑入 244,722円である。前年度に比べると 預金利息で 215,085円(4,314.6%)大幅に増加し、介護予防サービス計画費収入で 1,669,119円(6.8%)、雑入で 18,472円(7.0%)それぞれ減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
91,510,000	91,510,000	91,510,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 159,794,000円(63.6%)減少している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,778,090,735円で、予算現額 3,989,205,000円に対する執行率は 94.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 27,791,526円(0.7%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	97,042,000	80,628,802	83.1	16,413,198	69,902,547	10,726,255
2. 保険給付費	3,558,190,000	3,413,310,545	95.9	144,879,455	3,293,943,492	119,367,053
3. 地域支援 事業費	237,624,000	189,097,720	79.6	48,526,280	190,634,737	△ 1,537,017
4. 基金積立金	38,695,000	38,694,153	99.9	847	92,902,897	△ 54,208,744
5. 諸支出金	56,654,000	56,359,515	99.5	294,485	158,498,588	△ 102,139,073
6. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	3,989,205,000	3,778,090,735	94.7	211,114,265	3,805,882,261	△ 27,791,526

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
97,042,000	80,628,802	16,413,198	83.1

支出済額は前年度に比べると 10,726,255円(15.3%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴取費、介護認定審査会費であり、減少したのは、計画策定委員会費である。

支出の主なものは、主治医意見書手数料 8,190,600円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,558,190,000	3,413,310,545	144,879,455	95.9

支出済額は前年度に比べると 119,367,053円(3.6%)増加している。

これは給付諸費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

居宅介護サービス給付費	1,086,621,328	円
地域密着型介護サービス給付費	229,618,178	円
施設介護サービス給付費	1,584,898,958	円
居宅介護サービス計画給付費	130,681,126	円
介護予防サービス給付費	71,699,317	円
介護予防サービス計画給付費	15,963,692	円
高額介護サービス費	99,379,073	円
特定入所者介護サービス費	152,039,124	円

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
237,624,000	189,097,720	48,526,280	79.6

支出済額は前年度に比べると 1,537,017円(0.8%)減少している。

増加したのは、一般介護予防事業費、介護予防・生活支援サービス事業費で、
減少したのは、包括的支援事業費・任意事業費、その他諸費である。

＜地域支援事業費の支出の主なもの＞

介護予防サービス計画作成委託料	11,291,740	円
第1号通所事業負担金	44,786,934	円
第1号訪問事業負担金	17,747,345	円

第4款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
38,695,000	38,694,153	847	99.9

支出済額は前年度に比べると 54,208,744円(58.3%)減少している。

これは介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
56,654,000	56,359,515	294,485	99.5

支出済額は前年度に比べると 102,139,073円(64.4%)減少している。

これは償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 39,052,548円、県費返還金 4,226,094円、
支払基金交付金返還金 12,823,273円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和6年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	607,272,000 円
歳 入 決 算 額	574,375,854 円
歳 出 決 算 額	574,112,854 円
差 引 額	263,000 円

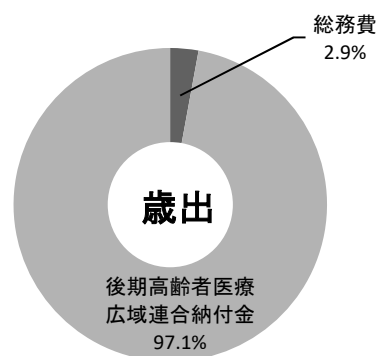
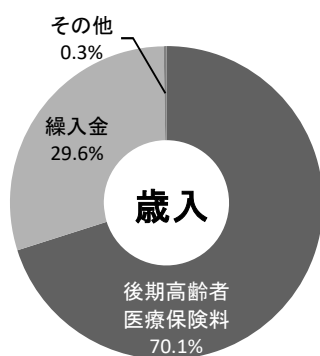
歳入歳出差引額（形式収支額）は 263,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 263,000円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 442,000円の赤字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	574,375,854	540,642,467	525,640,121	474,625,309
歳 出 総 額	574,112,854	539,937,467	524,882,121	474,305,309
歳 入 歳 出 差 引 額	263,000	705,000	758,000	320,000
翌 年 度 へ の 繰 越 額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	263,000	705,000	758,000	320,000
単 年 度 収 支 額	△ 442,000	△ 53,000	438,000	97,000

款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 574,375,854円 で、予算現額 602,272,000円 に対する収入率は 94.6%、調定額 576,514,356円 に対する収入率は 99.6% となっている。また、前年度決算額に比べると 33,733,387円 (6.2%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	421,290,000	402,798,286	95.6	△ 18,491,714	365,982,076	36,816,210
2. 使用料及 び手数料	37,000	22,480	60.8	△ 14,520	29,520	△ 7,040
3. 繰 入 金	185,657,000	169,744,768	91.4	△ 15,912,232	152,203,130	17,541,638
4. 諸 収 入	288,000	1,105,320	383.8	817,320	21,669,741	△ 20,564,421
5. 繰 越 金	0	705,000	皆増	705,000	758,000	△ 53,000
合 計	607,272,000	574,375,854	94.6	△ 32,896,146	540,642,467	33,733,387

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
421,290,000	404,936,788	402,798,286	20,800	2,117,702	△ 18,491,714

収入済額は前年度に比べると 36,816,210円 (10.1%) 増加している。

収入済額の内訳は、現年度分 401,416,498円、滞納繰越分 1,381,788円 であり、前年度に比べると現年度分で 36,563,078円 (10.0%)、滞納繰越分で 253,132円 (22.4%) それぞれ増加している。

収入未済額は 2,117,702円 で、前年度に比べると 82,320円 (3.7%) の減少となっている。現年度分で 152,012円 (10.3%) 減少し、滞納繰越分で 69,692円 (9.7%) 増加している。

なお、収入未済額が減少しているが、未納に対する対策として高額となる医療費の還付金を滞納額に充当する等の取り組みもみられることから、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 4件、20,800円で、前年度に比べると 2件、40,000円の減少であった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
37,000	22,480	22,480	0	△ 14,520

収入済額は前年度に比べると 7,040円(23.8%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 繰入金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
185,657,000	169,744,768	169,744,768	0	△ 15,912,232

収入済額は前年度に比べると 17,541,638円(11.5%)増加している。

これは一般会計繰入金である。

第4款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
288, 000	1, 105, 320	1, 105, 320	0	817, 320

収入済額は前年度に比べると 20, 564, 421円(94. 9%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 50, 300円、雑入 1, 055, 020円で、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料で 16, 300円(47. 9%)増加し、雑入で 20, 580, 721円(95. 1%)減少している。

第5款 繰越金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
0	705, 000	705, 000	0	705, 000

収入済額は前年度に比べると 53, 000円(7. 0%)減少している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 574,112,854円で、予算現額 607,272,000円に対する執行率は 94.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 34,175,387円(6.3%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)－(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	18,780,000	16,744,382	89.2	2,035,618	14,866,750	1,877,632
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	587,492,000	557,368,472	94.9	30,123,528	510,043,805	47,324,667
3. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
保健事業費	—	—	—	—	15,026,912	△ 15,026,912
合 計	607,272,000	574,112,854	94.5	33,159,146	539,937,467	34,175,387

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
18,780,000	16,744,382	2,035,618	89.2

支出済額は前年度に比べると 1,877,632円(12.6%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴収費の全てである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
587,492,000	557,368,472	30,123,528	94.9

支出済額は前年度に比べると 47,324,667円(9.3%)増加している。

これは県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合負担金である。

第3款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

充用額は前年度に比べると 76,645円(皆減)減少している。

他の科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

令和6年度の各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

旧和光ビル除却工事	49	千円
御所駅周辺整備事業	10,759	千円
ふるさと創生基金活用事業	2,000	千円
コミュニティバス購入事業	49	千円
複合施設整備事業	3,370	千円
防犯カメラ設置工事	825	千円
農業振興地域整備計画改定事業	3,151	千円
ため池耐震・豪雨調査事業	2,000	千円
道路維持事業（道路舗装工事）	88	千円
北十三柳原線他整備事業（文化財調査）	66	千円
北十三柳原線他整備事業（道路改良工事）	3	千円
街なみ環境整備事業（道路美装化工事）	68	千円
公園改修事業	45	千円
出屋敷周遊公園整備事業（造成整備工事）	80	千円
避難所トイレ環境改善事業	1,717	千円
防災行政無線整備工事	52	千円
防災行政無線整備工事監理委託	43	千円
防災交流館駐車場整備工事	64	千円
セキュリティポリシー策定事業	369	千円
ゼロトラスト環境構築事業（小学校）	26,839	千円
大正小学校給水設備他改修工事	51	千円
ゼロトラスト環境構築事業（中学校）	11,503	千円
計	63,191	千円

各 会 計 の 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金
一 般 会 計		16,749,151,665	16,365,907,440	383,244,225	63,191,000	320,053,225	0
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	2,946,902,653	2,870,726,137	76,176,516	0	76,176,516	0
	学 校 給 食 費 特 別 会 計	69,938,343	72,994,289	△ 3,055,946	0	△ 3,055,946	0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	3,782,420,735	3,778,090,735	4,330,000	0	4,330,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	574,375,854	574,112,854	263,000	0	263,000	0
	計	7,373,637,585	7,295,924,015	77,713,570	0	77,713,570	0
合 計		24,122,789,250	23,661,831,455	460,957,795	63,191,000	397,766,795	0

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

令和6年度における公有財産の増減については次のとおりである。

【土地及び建物】

①行政財産

当年度中に、土地では、ポケットパーク用地の購入したことにより 567㎡増加し、建物では、戸毛東団地等市営住宅の一部除却等により 497㎡が減少、出屋敷地域交流センター新設等、その他も含め全体で土地 2,254㎡の減少、建物 65㎡の増加となった。

年度末現在高は土地 1,538,159㎡、建物 199,064㎡である。

②普通財産

山林を除き、当年度中に、土地では、分譲宅地売却により土地 2,301㎡が減少し、出屋敷周遊公園整備用地取得により 3,806㎡が増加し、その他も含め全体で土地 1,851㎡の増加となった。また、建物の当年度中の増減はなかった。

年度末現在高は土地 163,250㎡、建物 1,016㎡である。

【山 林】

山林は、当年度中に貸付地 79,811㎡が減少し、所有地 79,811㎡が増加し、年度末現在高は 814,199㎡である。また立木の推定蓄積量は増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

【債 権】

当年度中に増減はなく、年度末現在高は 45,003㎡である。

【有価証券】

当年度中に増減はなく、年度末現在高は 5,552株である。

【出資による権利】

当年度中に、御所市下水道事業会計出資金 86,569千円が増加して、年度末現在高は 222,971千円である。

(2) 物 品

令和6年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

区 分	5年度末 現在高	6年度中			6年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
通 信 音 響 機 器 類	16	1	0	1	17
冷 暖 房 空 調 機 器 類	37	1	0	1	38
情 報 処 理 機 器 類	19	1	0	1	20
体 育 器 具 類	2	1	0	1	3
遊 具 器 具 類	14	1	0	1	15
乗 用 自 動 車 類	12	1	1	0	12
特 殊 自 動 車 類	41	2	0	2	43
その他物品（29品類）	159	0	0	0	159
計	300	8	1	7	307

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和6年度中に160,740円減少し、年度末現在高は1,384,150円である。なお、滞納は2件となっている。

住宅新築資金等貸付金は、令和6年度中に奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴い、債権の移管を受け、年度末現在高は225,220,768円である。なお、借受人は61人、件数は84件で内訳として、住宅新築資金35件、住宅改修資金18件、宅地取得資金31件となっている。

(4) 基 金

令和6年度末基金残高は 5,780,094千円であり、前年と比較すると 35,987千円(0.6%)増加している。また、坂本奨学基金については、原資が全て奨学金として活用されたことで、基金の役割を終えた。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、財政調整基金の一部は債券で運用されている。

当年度中の各基金の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名		5 年度末 現在高	6 年度中			6 年度末 現在高
			積立額	取崩額	差引増減	
ふ る さ と 創 生 基 金		193,392	221	8,829	△ 8,608	184,784
市 債 管 理 基 金		933,314	150,456	38,451	112,005	1,045,319
公 共 施 設 整 備 基 金		693,376	850	0	850	694,226
福 祉 基 金		82,101	11,562	162	11,400	93,501
教 育 振 興 基 金		17,178	13	3,300	△ 3,287	13,891
坂 本 奨 学 基 金		4,782	0	4,782	△ 4,782	0
介護給付費準備基金		531,063	38,694	0	38,694	569,757
財政調整基金 ※	有 価 証 券	100,000	0	0	0	100,000
	現 金	2,801,826	2,240	196,484	△ 194,244	2,607,582
ま ち づ く り 推 進 基 金		387,075	36,104	0	36,104	423,179
国民健康保険財政調整基金		0	47,855	0	47,855	47,855
計		5,744,107	287,995	252,008	35,987	5,780,094

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の一部は、令和元年12月より有価証券で運用

◎令和6年度の決算に関して令和7年4月～5月の出納閉鎖期間中に

積立て・取崩しを行った基金は次のとおり。

ふるさと創生基金	取崩額	6,709,311 円
市債管理基金	積立額	100,000,000 円
財政調整基金	取崩額	191,021,000 円
まちづくり推進基金	積立額	17,850,928 円

≪ 6. 基金運用状況 ≫

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和6年度の貸付は 400,000円(1件)、元金償還は 46,000円(1件)であった。

当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6 年 度 中		6年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	15,000,000	0	△ 354,000	14,646,000
貸 付 金	0	0	354,000	354,000

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。

令和6年度の延べ貸付金額及び件数は 3,193,760円、292件であり、延べ償還額は 3,185,380円であった。なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6 年 度 中		6年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	9,779,941	0	△ 8,380	9,771,561
貸 付 金	220,059	0	8,380	228,439

《 7. む す び 》

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は 397,767千円の黒字となり、実質単年度収支額は 39,015千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額 16,749,152千円、歳出総額 16,365,907千円で形式収支額 383,245千円から翌年度への繰越財源 63,191千円を差し引いた実質収支額は 320,054千円の黒字である。一方、単年度収支額は 399,860千円の赤字となるが、財政調整基金積立金 1,791千円及び繰上償還金 688,535千円を加え、財政調整基金繰入金 191,021千円を差し引いた実質単年度収支額は 99,445千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ 2,807,544千円(14.4%)の減少となっている。財源別にみると自主財源で 644,110千円(11.9%)、依存財源で 2,163,434千円(15.3%)それぞれ減少している。主に増加したのは、寄付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税で、主に減少したのは、諸収入、繰越金、自動車取得税交付金(皆減)である。また収入未済額は 426,768千円で、前年度と比べて 247,657千円(138.3%)の増加となり、不納欠損額は 5,361千円で、前年度に比べて 6,765千円(55.8%)の減少となっている。

前年度対比でみると、自主財源では寄付金が 31,308千円(60.8%)、分担金及び負担金が 22,909千円(33.3%)、使用料及び手数料が 12,233千円(3.1%)と増加となった一方、依存財源では地方特例交付金が 82,958千円(654.7%)と大幅に増加したが、市債が 2,448,800千円(60.9%)、自動車取得税交付金 2,167千円(皆減)減少した結果、自主財源比率は 28.4%になり 0.8%上昇している。しかし、依然として自主財源は3割にも満たないので、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要である。

よって、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減による収入確保に努められたい。

歳出では、前年度に比べ 2,410,915千円(12.8%)の減少となっている。使途別にみると、義務的経費で 181,408千円(2.1%)、その他の経費で 6,149千円(0.2%)の増加となり、投資的経費で 2,575,295千円(56.3%)、消費的経費で 23,177千円(1.2%)の減少となった。主に増加したのは人件費、投資及び出資金、積立金で、主に減少したのは普通建設事業費、災害復旧事業費(皆減)である。

当年度は前年度に比べて歳出減となったが、主に街なみ環境整備事業での御所まち道路
美化事業、北十三柳原線他整備事業、旧和光ビル除却工事、公園改修事業等の翌年度
への繰越によるものである。また、688,535千円の繰上償還が行われており、歳出増の
要因ではあるが将来の市財政負担の軽減を図るためのものであり、長期の視点に立った
適切な財政支出である。今後とも限られた財源の中で計画事業を着実に進めるために、
より少ない費用で実施する（経済性・Economical）、費用に対して大きな成果を得る
（効率性・Efficiency）、目的を達成し効果を上げる（有効性・Effectiveness）の３つ
（３Ｅ）の視点をもって業務・事業の執行に取り組むとともに、計画的で健全な財政運営を
望むものである。

次に、特別会計については、国民健康保険事業特別会計は歳入額 2,946,903千円、歳出額
2,807,726千円で実質収支額は 76,177千円の黒字になり、学校給食費特別会計は歳入額
69,938千円、歳出額 72,994千円で実質収支額は 3,056千円の赤字になり、介護保険事業
特別会計は歳入額 3,782,421千円、歳出額 3,778,091千円で実質収支額は 4,330千円の
黒字になり、後期高齢者医療保険事業特別会計は歳入額 574,376千円、歳出額 574,113千円
で実質収支額は 263千円の黒字になっている。

特別会計全体でみると、歳入総額 7,373,638千円、歳出総額 7,295,924千円で、前年度に
比べて、歳入で 274,612千円(3.6%)、歳出で 214,180千円(2.9%)それぞれ減少している。

実質収支額は 77,714千円の黒字に、単年度収支額は 60,430千円の赤字になっている。
これは単年度収支額において、国民健康保険事業特別会計は国保県単位化に伴い、県内
統一の税率を設定し収入増や徴収率の向上により、28,362千円の黒字に、学校給食特別会計
は給食費無償化が廃止され 1,170千円の赤字に、介護保険事業特別会計は新型コロナ
ウイルス感染症拡大時に減少していた保険給付費が、拡大前に戻りつつあり、保険給付費
が増加したことにより 87,180千円の赤字に、後期高齢者医療保険事業特別会計は
442千円の赤字になったことによる。

なお、国民健康保険事業特別会計においては、長年赤字であった実質収支額が昨年度に
引き続き 76,177千円の黒字となった。平成30年度からの国保県単位化が始まり、
本年度より県内統一の税率を設定し、徴収率の増加も黒字の継続に多いに貢献した。
また、学校給食費特別会計においては、令和2年度に給食費の徴収が学校から教育委員会に
移行している。本年度においては、昨年度まで実施されていた給食費無償化が廃止になり、
未納の増加により赤字が増えているので、今後も赤字の縮減に向けて対策、対応を
講じられたい。

また、特別会計においても、税・保険料・使用料等のあらゆる歳入での収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

最後に、各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

(※令和5年度決算額は、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計は除く。)

参 考 資 料

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 表

資料

1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1.	市 税	2,770,380,580 ^円	2,837,556,937 ^円	2,831,325,937 ^円	2,825,422,213 ^円
2.	地 方 譲 与 税	104,070,000	100,964,000	100,250,000	98,597,000
3.	利 子 割 交 付 金	1,535,000	1,142,000	1,308,000	2,217,000
4.	配 当 割 交 付 金	45,063,000	32,168,000	27,815,000	30,078,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	59,088,000	35,280,000	19,518,000	34,399,000
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	39,643,000	34,057,000	35,453,000	30,076,000
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	568,151,000	547,553,000	553,836,000	560,151,000
8.	ゴルフ場利用税交付金	14,248,955	12,642,735	12,580,960	12,528,880
9.	自動車税環境性能割交付金	15,934,000	15,876,000	13,324,000	9,470,000
10.	地 方 特 例 交 付 金	95,629,000	12,671,000	9,397,000	37,335,000
11.	地 方 交 付 税	6,131,670,000	5,819,476,000	5,744,525,000	5,898,463,000
12.	交通安全対策特別交付金	2,156,000	2,208,000	2,253,000	2,554,000
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	91,638,439	68,729,413	47,426,752	42,286,391
14.	使用料及び手数料	401,615,502	389,382,135	374,833,804	366,396,856
15.	国 庫 支 出 金	2,490,504,817	2,693,669,779	2,969,507,434	3,541,920,423
16.	県 支 出 金	844,868,933	817,320,800	742,211,462	829,376,663
17.	財 産 収 入	41,345,379	42,491,132	46,477,737	46,401,641
18.	寄 附 金	82,816,893	51,508,946	50,487,826	40,463,967
19.	繰 入 金	247,525,646	282,360,011	78,616,556	64,810,691
20.	諸 収 入	350,893,711	861,085,492	364,803,801	303,644,945
21.	市 債	1,570,500,000	4,019,300,000	4,075,900,000	2,209,300,000
22.	繰 越 金	779,873,810	877,086,034	1,158,019,215	378,373,920
23.	自動車取得税交付金	—	2,167,231	489,249	—
計		16,749,151,665	19,556,695,645	19,260,359,733	17,364,266,590

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

資料

2

一般財源及び特定財源

区 分 款 別		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2, 770, 381	16. 5	2, 837, 557	14. 5
	2. 地 方 譲 与 税	104, 070	0. 6	100, 964	0. 5
	3. 利 子 割 交 付 金	1, 535	0. 0	1, 142	0. 0
	4. 配 当 割 交 付 金	45, 063	0. 3	32, 168	0. 2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	59, 088	0. 4	35, 280	0. 2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	39, 643	0. 2	34, 057	0. 2
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	568, 151	3. 4	547, 553	2. 8
	8. ゴルフ場利用税交付金	14, 249	0. 1	12, 643	0. 1
	9. 自動車税環境性能割交付金	15, 934	0. 1	15, 876	0. 1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	95, 629	0. 6	12, 671	0. 1
	11. 地 方 交 付 税	6, 131, 670	36. 6	5, 819, 476	29. 7
	23. 自動車取得税交付金	—	—	2, 167	0. 0
	計	9, 845, 413	58. 8	9, 451, 554	48. 4
特定財源	12. 交通安全対策特別交付金	2, 156	0. 0	2, 208	0. 0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	91, 638	0. 5	68, 729	0. 3
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	401, 615	2. 4	389, 382	2. 0
	15. 国 庫 支 出 金	2, 490, 505	14. 9	2, 693, 670	13. 8
	16. 県 支 出 金	844, 869	5. 0	817, 321	4. 2
	17. 財 産 収 入	41, 345	0. 2	42, 491	0. 2
	18. 寄 附 金	82, 817	0. 5	51, 509	0. 3
	19. 繰 入 金	247, 526	1. 5	282, 360	1. 4
	20. 諸 収 入	350, 894	2. 1	861, 086	4. 4
	21. 市 債	1, 570, 500	9. 4	4, 019, 300	20. 5
源	22. 繰 越 金	779, 874	4. 7	877, 086	4. 5
	計	6, 903, 739	41. 2	10, 105, 142	51. 6
合 計		16, 749, 152	100. 0	19, 556, 696	100. 0

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

資料	3
----	---

自主財源及び依存財源

区 分 款 別		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2, 770, 381	16. 5	2, 837, 557	14. 5
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	91, 638	0. 5	68, 729	0. 3
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	401, 615	2. 4	389, 382	2. 0
	17. 財 産 収 入	41, 345	0. 2	42, 491	0. 2
	18. 寄 附 金	82, 817	0. 5	51, 509	0. 3
	19. 繰 入 金	247, 526	1. 5	282, 360	1. 4
	20. 諸 収 入	350, 894	2. 1	861, 086	4. 4
	22. 繰 越 金	779, 874	4. 7	877, 086	4. 5
	計	4, 766, 090	28. 4	5, 410, 200	27. 6
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	104, 070	0. 6	100, 964	0. 5
	3. 利 子 割 交 付 金	1, 535	0. 0	1, 142	0. 0
	4. 配 当 割 交 付 金	45, 063	0. 3	32, 168	0. 2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	59, 088	0. 4	35, 280	0. 2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	39, 643	0. 2	34, 057	0. 2
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	568, 151	3. 4	547, 553	2. 8
	8. ゴルフ場利用税交付金	14, 249	0. 1	12, 643	0. 1
	9. 自動車税環境性能割交付金	15, 934	0. 1	15, 876	0. 1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	95, 629	0. 6	12, 671	0. 1
	11. 地 方 交 付 税	6, 131, 670	36. 6	5, 819, 476	29. 7
	12. 交通安全対策特別交付金	2, 156	0. 0	2, 208	0. 0
	15. 国 庫 支 出 金	2, 490, 505	14. 9	2, 693, 670	13. 8
	16. 県 支 出 金	844, 869	5. 0	817, 321	4. 2
	21. 市 債	1, 570, 500	9. 4	4, 019, 300	20. 5
	23. 自動車取得税交付金	—	—	2, 167	0. 0
計		11, 983, 062	71. 6	14, 146, 496	72. 4
合 計		16, 749, 152	100. 0	19, 556, 696	100. 0

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目				収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
				令和6年度 円	収入率 %	令和5年度 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %		令和6年度 円	令和5年度 円
市 民 税	個 人	現 年 度	一般	220,175,907	97.6	230,238,900	97.0	△ 10,062,993	△ 4.4	7,016	5,471,377	7,215,441
			特徴	686,614,417	99.9	751,096,095	99.9	△ 64,481,678	△ 8.6	0	435,082	161,295
			計	906,790,324	99.4	981,334,995	99.3	△ 74,544,671	△ 7.6	7,016	5,906,459	7,376,736
		滞 納 分		12,780,973	47.6	14,141,437	39.7	△ 1,360,464	△ 9.6	1,601,815	12,491,394	19,607,601
			計	919,571,297	97.9	995,476,432	97.2	△ 75,905,135	△ 7.6	1,608,831	18,397,853	26,984,337
		法 人	現年度	179,349,400	99.7	159,921,600	99.5	19,427,800	12.1	0	505,600	730,500
	滞納分		224,882	23.4	285,400	55.1	△ 60,518	△ 21.2	0	737,718	232,100	
	計		179,574,282	99.3	160,207,000	99.4	19,367,282	12.1	0	1,243,318	962,600	
	合計		1,099,145,579	98.1	1,155,683,432	97.5	△ 56,537,853	△ 4.9	1,608,831	19,641,171	27,946,937	
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,257,651,038	99.3	1,264,256,978	98.8	△ 6,605,940	△ 0.5	241,674	9,191,888	13,738,108
			滞納分	18,615,059	25.8	19,958,506	23.4	△ 1,343,447	△ 6.7	2,750,310	50,680,321	58,699,466
			計	1,276,266,097	95.3	1,284,215,484	94.1	△ 7,949,387	△ 0.6	2,991,984	59,872,209	72,437,574
		国有資産等 所在市交付金		9,930,100	100.0	9,991,000	100.0	△ 60,900	△ 0.6	0	0	0
		合計	1,286,196,197	95.3	1,294,206,484	94.2	△ 8,010,287	△ 0.6	2,991,984	59,872,209	72,437,574	
	軽 自 動 車 税	環境性能割		5,792,100	100.0	3,594,800	100.0	2,197,300	61.1	0	0	0
		種 別 割	現年度	92,231,820	98.4	90,413,920	98.0	1,817,900	2.0	13,200	1,481,580	1,835,980
			滞納分	2,579,484	31.7	1,869,628	20.9	709,856	38.0	535,700	5,017,968	6,348,772
			計	94,811,304	93.1	92,283,548	91.2	2,527,756	2.7	548,900	6,499,548	8,184,752
合計		100,603,404	93.5	95,878,348	91.5	4,725,056	4.9	548,900	6,499,548	8,184,752		
市たばこ税			195,686,008	100.0	202,339,877	100.0	△ 6,653,869	△ 3.3	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度		87,430,285	99.2	88,034,152	98.8	△ 603,867	△ 0.7	16,826	643,989	959,262	
	滞納分		1,319,107	25.9	1,414,644	23.9	△ 95,537	△ 6.8	194,264	3,584,405	4,038,324	
	計		88,749,392	95.2	89,448,796	94.2	△ 699,404	△ 0.8	211,090	4,228,394	4,997,586	
	総計		2,770,380,580	96.7	2,837,556,937	95.8	△ 67,176,357	△ 2.4	5,360,805	90,241,322	113,566,849	
内 訳	現年度		2,734,861,075	99.3	2,799,887,322	99.1	△ 65,026,247	△ 2.3	278,716	17,729,516	24,640,586	
	滞納分		35,519,505	31.4	37,669,615	27.6	△ 2,150,110	△ 5.7	5,082,089	72,511,806	88,926,263	

一 般 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

資料

5

款 別	区 分	支 出 済 額			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1. 議 会 費		143,915,212 ^円	146,701,252 ^円	155,412,289 ^円	147,554,634 ^円
2. 総 務 費		1,915,305,638	1,679,872,966	2,118,730,885	2,071,837,878
3. 民 生 費		5,582,645,774	5,679,851,653	5,095,678,473	5,636,267,636
4. 衛 生 費		2,067,560,765	1,985,880,392	4,468,031,083	2,426,513,559
5. 農 林 業 費		162,678,126	173,034,676	294,685,358	192,394,784
6. 商 工 費		524,607,388	403,100,425	281,810,382	360,486,385
7. 土 木 費		1,414,883,862	1,324,733,572	1,353,173,407	1,587,047,807
8. 消 防 費		792,253,155	3,405,040,692	1,196,489,813	779,265,229
9. 教 育 費		1,233,857,670	1,175,291,424	1,392,584,458	1,248,291,920
10. 災 害 復 旧 費		0	35,801,500	0	0
11. 公 債 費		2,528,199,850	2,767,513,283	2,026,677,551	1,756,587,543
12. 予 備 費		0	0	0	0
計		16,365,907,440	18,776,821,835	18,383,273,699	16,206,247,375

一 般 会 計 節 別 支 出 済 額 内 訳 表

資料

6-1

節 別 \ 款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	59,376,456	9,847,785	79,128,255	26,689,396	15,881,758	4,604,347	2,297,232
2. 給料	15,913,800	443,181,854	415,948,385	200,754,651	26,812,200	41,939,700	114,071,427
3. 職員手当等	33,454,644	456,305,053	232,965,853	120,189,900	20,586,616	27,516,706	66,166,725
4. 共済費	22,060,831	137,985,283	133,587,805	69,947,720	10,174,268	13,748,565	37,002,278
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	1,463,876	—
7. 報償費	—	941,511	4,194,478	378,800	355,000	1,152,500	216,960
8. 旅費	227,325	1,531,481	1,966,162	573,694	346,510	1,159,635	81,700
9. 交際費	55,734	136,314	—	—	—	—	—
10. 需用費	1,211,255	54,285,419	69,675,183	53,984,980	3,865,893	7,502,191	95,553,257
11. 役務費	263,030	105,676,547	16,197,397	11,804,436	1,109,034	904,707	8,179,904
12. 委託料	5,391,000	299,080,346	367,050,017	359,414,343	39,624,066	47,374,511	96,627,118
13. 使用料及び賃借料	909,422	77,523,756	9,296,098	11,438,215	2,180,330	1,542,850	6,220,685
14. 工事請負費	—	38,782,200	53,715,200	205,454,500	14,460,600	286,035,387	565,100,755
15. 原材料費	—	14,465	—	—	1,905,020	8,048	3,946,438
16. 公有財産購入費	—	21,947,625	—	—	—	—	7,155,730
17. 備品購入費	3,452,900	18,905,017	4,638,432	222,220	1,469,185	7,617,308	7,193,570
18. 負担金、補助及び交付金	1,598,815	47,543,423	568,735,255	515,191,871	23,907,646	82,037,057	28,822,900
19. 扶助費	—	—	2,832,743,269	9,594,421	—	—	—
21. 補償、補填及び賠償金	—	520,000	162,359	32,166	—	—	12,982,983
22. 償還金、利子及び割引料	—	19,454,867	32,276,546	30,164,532	—	—	—
23. 投資及び金	—	—	—	—	—	—	86,569,000
24. 積立金	—	181,555,792	11,562,112	—	—	—	—
26. 公課費	—	86,900	0	330,200	—	—	125,200
27. 繰出金	—	—	748,802,968	451,394,720	—	—	276,570,000
28. 予備費	—	—	—	—	—	—	—
計	143,915,212	1,915,305,638	5,582,645,774	2,067,560,765	162,678,126	524,607,388	1,414,883,862

一 般 会 計 節 別 支 出 済 額 内 訳 表

資料

6-2

節 別 \ 款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報 酬	14, 103, 716	74, 213, 287	—	—	—	286, 142, 232
2. 給 料	23, 221, 200	182, 435, 062	—	—	—	1, 464, 278, 279
3. 職 員 手 当 等	19, 332, 754	103, 749, 049	—	—	—	1, 080, 267, 300
4. 共 済 費	13, 832, 732	59, 965, 111	—	—	—	498, 304, 593
5. 災 害 補 償 費	0	—	—	—	—	1, 463, 876
7. 報 償 費	4, 225, 000	7, 249, 286	—	—	—	18, 713, 535
8. 旅 費	312, 884	4, 773, 606	—	—	—	10, 972, 997
9. 交 際 費	25, 000	29, 764	—	—	—	246, 812
10. 需 用 費	19, 331, 888	177, 178, 953	0	—	—	482, 589, 019
11. 役 務 費	5, 218, 525	25, 828, 612	0	33, 000	—	175, 215, 192
12. 委 託 料	28, 526, 350	341, 376, 690	0	—	—	1, 584, 464, 441
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1, 302, 026	35, 008, 281	0	—	—	145, 421, 663
14. 工 事 請 負 費	265, 245, 800	141, 216, 900	0	—	—	1, 570, 011, 342
15. 原 材 料 費	909, 480	—	—	—	—	6, 783, 451
16. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	29, 103, 355
17. 備 品 購 入 費	2, 689, 251	30, 633, 652	—	—	—	76, 821, 535
18. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	393, 712, 749	22, 300, 813	—	—	—	1, 683, 850, 529
19. 扶 助 費	—	14, 956, 994	—	—	—	2, 857, 294, 684
21. 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	13, 697, 508
22. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	2, 528, 166, 850	—	2, 610, 062, 795
23. 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	86, 569, 000
24. 積 立 金	—	13, 050	—	—	—	193, 130, 954
26. 公 課 費	263, 800	34, 200	—	—	—	840, 300
27. 繰 出 金	—	12, 894, 360	—	—	—	1, 489, 662, 048
28. 予 備 費	—	—	—	—	—	0
計	792, 253, 155	1, 233, 857, 670	0	2, 528, 199, 850	0	16, 365, 907, 440

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

資料

7

区 分 節 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬	327,034,802	286,142,232	1.7	87.5	0	40,892,570
2. 給 料	1,516,602,020	1,464,278,279	8.9	96.5	1,975,000	50,348,741
3. 職 員 手 当 等	1,139,891,452	1,080,267,300	6.6	94.8	752,000	58,872,152
4. 共 済 費	545,370,453	498,304,593	3.0	91.4	0	47,065,860
5. 災 害 補 償 費	8,260,445	1,463,876	0.0	17.7	0	6,796,569
7. 報 償 費	28,005,997	18,713,535	0.1	66.8	0	9,292,462
8. 旅 費	22,159,020	10,972,997	0.1	49.5	0	11,186,023
9. 交 際 費	1,230,000	246,812	0.0	20.1	0	983,188
10. 需 用 費	677,071,570	482,589,019	2.9	71.3	365,000	194,117,551
11. 役 務 費	238,650,605	175,215,192	1.1	73.4	491,000	62,944,413
12. 委 託 料	2,057,724,682	1,584,464,441	9.7	77.0	163,112,000	310,148,241
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	161,205,143	145,421,663	0.9	90.2	13,000	15,770,480
14. 工 事 請 負 費	2,717,516,605	1,570,011,342	9.6	57.8	785,892,000	361,613,263
15. 原 材 料 費	8,977,420	6,783,451	0.0	75.6	0	2,193,969
16. 公有財産購入費	29,103,625	29,103,355	0.2	99.9	0	270
17. 備 品 購 入 費	105,158,150	76,821,535	0.5	73.1	10,733,000	17,603,615
18. 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	1,802,286,855	1,683,850,529	10.3	93.4	6,630,000	111,806,326
19. 扶 助 費	3,258,106,373	2,857,294,684	17.6	87.7	59,730,000	341,081,689
21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	23,604,525	13,697,508	0.1	58.0	0	9,907,017
22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	2,628,673,062	2,610,062,795	15.9	99.3	0	18,610,267
23. 投 資 及 び 出 資 金	86,569,000	86,569,000	0.5	100.0	0	0
24. 積 立 金	196,431,313	193,130,954	1.2	98.3	0	3,300,359
26. 公 課 費	875,500	840,300	0.0	96.0	17,000	18,200
27. 繰 出 金	1,574,764,000	1,489,662,048	9.1	94.6	0	85,101,952
28. 予 備 費	45,236,383	0	0.0	0.0	0	45,236,383
計	19,200,509,000	16,365,907,440	100.0	85.2	1,029,710,000	1,804,891,560

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義 務 的 経 費 投 資 的 経 費 消 費 的 経 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	3,176,613	19.4	110.3	2,692,122	14.3	93.5	2,879,669	15.7
	扶 助 費	3,160,679	19.3	108.3	3,224,417	17.2	110.5	2,918,613	15.9
	公 債 費	2,528,168	15.5	124.7	2,767,513	14.7	136.6	2,026,678	11.0
	計	8,865,460	54.2	113.3	8,684,052	46.2	111.0	7,824,960	42.6
	普通建設事業費	1,995,485	12.2	42.9	4,534,978	24.2	97.5	4,652,508	25.3
	災害復旧事業費	0	—	—	35,802	0.2	皆増	0	—
	計	1,995,485	12.2	42.9	4,570,780	24.4	98.2	4,652,508	25.3
	物 件 費	1,842,585	11.3	93.9	1,828,305	9.7	93.2	1,962,257	10.7
	維持補修費	111,282	0.7	84.9	148,739	0.8	113.5	131,052	0.7
	計	1,953,867	12.0	93.3	1,977,044	10.5	94.4	2,093,309	11.4
経 費 の 他 の 経 費	補 助 費 等	1,709,589	10.4	92.9	1,774,283	9.5	96.5	1,839,343	10.0
	投資及び出資金	86,569	0.5	351.4	22,832	0.1	92.7	24,637	0.1
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,561,806	9.5	102.3	1,567,028	8.3	102.7	1,526,165	8.3
	積 立 金	193,131	1.2	45.7	180,803	1.0	42.8	422,351	2.3
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
費	計	3,551,095	21.6	93.1	3,544,946	18.9	93.0	3,812,496	20.7
	合 計	16,365,907	100.0	89.0	18,776,822	100.0	102.1	18,383,273	100.0

指数は令和4年度を100として示す。（決算統計資料による）

特 別 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 表

資料

9

区 分 款 別		収 入 済 額			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	499,983,725	504,081,914	530,424,560	539,283,856
	2. 使用料及び手数料	383,880	270,140	261,280	225,804
	3. 国庫支出金	2,695,000	111,000	—	2,444,000
	4. 県支出金	2,033,721,892	2,273,674,497	2,375,965,846	2,288,405,717
	5. 連合会支出金	408,976	477,628	475,183	195,510
	6. 繰入金	341,025,401	346,115,750	347,234,002	350,223,375
	7. 諸収入	20,868,378	15,054,171	6,884,491	4,908,765
	8. 繰越金	47,815,401	—	—	—
	計	2,946,902,653	3,139,785,100	3,261,245,362	3,185,687,027
学校給食費	1. 負担金	57,043,983	19,612,482	35,692,253	63,067,536
	2. 繰入金	12,894,360	50,816,875	33,814,089	6,996,133
	計	69,938,343	70,429,357	69,506,342	70,063,669

特 別 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 表

資料

10

区 分 款 別		収 入 済 額			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 介 護 保 険 料	664,429,580	659,896,110	662,836,962	668,746,984
	2. 使用料及び手数料	35,760	43,280	49,280	52,720
	3. 国 庫 支 出 金	966,119,915	940,213,724	943,146,490	953,866,360
	4. 支払基金交付金	960,142,743	929,770,000	901,044,000	915,467,000
	5. 県 支 出 金	497,645,141	526,282,072	522,933,355	518,450,350
	6. 繰 入 金	579,058,200	564,931,173	536,052,018	548,998,828
	7. 諸 収 入	23,479,396	24,951,902	30,207,080	28,097,346
	8. 繰 越 金	91,510,000	251,304,000	150,613,000	53,028,000
	計	3,782,420,735	3,897,392,261	3,746,882,185	3,686,707,588
保後 険期 事高 業齡 特者 別医 会療 計	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	402,798,286	365,982,076	352,232,782	316,774,700
	2. 使用料及び手数料	22,480	29,520	29,120	27,500
	3. 繰 入 金	169,744,768	152,203,130	157,321,999	146,098,383
	4. 諸 収 入	1,105,320	21,669,741	15,736,220	11,501,726
	5. 繰 越 金	705,000	758,000	320,000	223,000
	計	574,375,854	540,642,467	525,640,121	474,625,309
合 計		7,373,637,585	7,648,249,185	7,603,274,010	7,417,083,593

特 別 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 表

資料

11

区 分 款 別		支 出 済 額			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	65,526,526	61,391,295	60,000,236	61,166,555
	2. 保 険 給 付 費	2,012,997,474	2,121,677,405	2,226,686,597	2,140,597,259
	3. 国民健康保険事業費納付金	705,491,679	858,924,659	852,614,214	862,776,622
	4. 保 健 事 業 費	37,545,893	34,289,109	35,615,131	35,748,739
	5. 公 債 費	0	0	0	0
	6. 諸 支 出 金	1,309,340	2,925,000	4,206,640	3,729,880
	7. 予 備 費	0	0	0	0
	8. 基 金 積 立 金	47,855,225	—	—	—
	共同事業拠出金	—	19	82	36
	繰上充用金	—	12,762,212	94,884,674	176,552,610
	計	2,870,726,137	3,091,969,699	3,274,007,574	3,280,571,701
学校給食費	1. 給 食 費	71,109,172	70,312,072	69,757,607	71,033,186
	2. 繰上充用金	1,885,117	2,002,402	1,751,137	781,620
	計	72,994,289	72,314,474	71,508,744	71,814,806

特 別 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 表

資料

12

区 分 款 別		支 出 済 額			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	80,628,802	69,902,547	66,102,638	62,751,591
	2. 保 険 給 付 費	3,413,310,545	3,293,943,492	3,096,883,466	3,232,492,809
	3. 地 域 支 援 事 業 費	189,097,720	190,634,737	181,710,456	187,518,844
	4. 基 金 積 立 金	38,694,153	92,902,897	68,231,875	41,305,969
	5. 諸 支 出 金	56,359,515	158,498,588	82,649,750	12,025,375
	6. 予 備 費	0	0	0	0
	計	3,778,090,735	3,805,882,261	3,495,578,185	3,536,094,588
保後 険期 事 業 高 齢 特 別 会 計	1. 総 務 費	16,744,382	14,866,750	16,093,417	13,300,691
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	557,368,472	510,043,805	495,012,662	450,551,398
	3. 予 備 費	0	0	0	0
	保 健 事 業 費	—	15,026,912	13,776,042	10,453,220
	計	574,112,854	539,937,467	524,882,121	474,305,309
合 計		7,295,924,015	7,510,103,901	7,365,976,624	7,362,786,404

特 別 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

資料

13

区 分 節 別		予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	300,000	95,000	0.0	31.7	0	205,000
	2. 給料	24,374,000	22,996,414	0.8	94.3	0	1,377,586
	3. 職員手当等	15,796,000	13,771,146	0.5	87.2	0	2,024,854
	4. 共済費	8,051,000	7,022,592	0.2	87.2	0	1,028,408
	7. 報償費	905,000	394,995	0.0	43.6	0	510,005
	10. 需用費	3,589,650	2,216,429	0.1	61.7	0	1,373,221
	11. 役務費	18,839,350	11,737,378	0.4	62.3	0	7,101,972
	12. 委託料	25,204,300	21,891,114	0.8	86.9	0	3,313,186
	13. 使用料及び賃借料	1,114,700	991,232	0.0	88.9	0	123,468
	18. 負担金、補助金及び交付金	3,128,103,000	2,737,322,272	95.3	87.5	0	390,780,728
	21. 補償、補填金及び賠償金	40,000	0	0.0	0.0	0	40,000
	22. 償還金、利子及び割引料	7,623,000	4,432,340	0.2	58.1	0	3,190,660
	24. 積立金	47,856,000	47,855,225	1.7	99.9	0	775
	28. 予備費	25,000,000	0	0.0	0.0	0	25,000,000
	計	3,306,796,000	2,870,726,137	100.0	86.8	0	436,069,863
学校給食費特別会計	10. 需用費	75,014,000	71,109,172	97.4	94.8	0	3,904,828
	21. 補償、補填金及び賠償金	1,886,000	1,885,117	2.6	99.9	0	883
	計	76,900,000	72,994,289	100.0	94.9	0	3,905,711

特 別 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

資料

14

節 別		区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
				金 額	構成比率	予算現額に対する割合		
介護保険事業特別会計	1. 報酬	円	4,828,996	円	%	%	0	円
	2. 給料	料	77,323,435	71,694,487	1.9	92.7	0	5,628,948
	3. 職員手当等		38,187,326	34,415,258	0.9	90.1	0	3,772,068
	4. 共済費	費	25,052,243	21,792,529	0.6	87.0	0	3,259,714
	7. 報償費	費	2,789,000	1,804,000	0.0	64.7	0	985,000
	8. 旅費	費	51,138	1,180	0.0	2.3	0	49,958
	10. 需用費	費	4,658,119	2,641,757	0.1	56.7	0	2,016,362
	11. 役務費	費	20,115,526	18,008,249	0.5	89.5	0	2,107,277
	12. 委託料		35,971,800	22,961,435	0.6	63.8	0	13,010,365
	13. 使用料及び賃借料		6,202,570	5,713,122	0.2	92.1	0	489,448
	17. 備品購入費		1,547,287	1,361,800	0.0	88.0	0	185,487
	18. 負担金、補助金及び交付金		3,669,937,360	3,492,585,776	92.3	95.2	0	177,351,584
	19. 扶助費		6,191,200	6,053,590	0.2	97.8	0	137,610
	22. 償還金、利子及び割引料		56,654,000	56,359,515	1.5	99.5	0	294,485
	24. 積立金		38,695,000	38,694,153	1.0	99.9	0	847
	28. 予備費		1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	計		3,989,205,000	3,778,090,735	99.9	94.7	0	211,114,265
後期高齢者医療保険事業特別会計	2. 給料	料	6,123,000	6,123,000	1.1	100.0	0	0
	3. 職員手当等		4,195,000	3,674,492	0.6	87.6	0	520,508
	4. 共済費	費	2,009,000	1,876,021	0.3	93.4	0	132,979
	10. 需用費	費	541,000	117,414	0.0	21.7	0	423,586
	11. 役務費	費	4,331,000	3,871,585	0.7	89.4	0	459,415
	12. 委託料		979,000	967,450	0.2	98.8	0	11,550
	13. 使用料及び賃借料		77,000	77,000	0.0	100.0	0	0
	18. 負担金、補助金及び交付金		587,517,000	557,390,892	97.1	94.9	0	30,126,108
	22. 償還金、利子及び割引料		500,000	15,000	0.0	3.0	0	485,000
	28. 予備費		1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	計		607,272,000	574,112,854	100.0	94.5	0	33,159,146
合 計			7,980,173,000	7,295,924,015			0	684,248,985